

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		宮城県		市町村類型	Ⅲ－１		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
市町村名		丸森町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	16,115,016	19,683,201	実質収支比率	5.0	3.4			
							財源超過	×	歳出総額	15,404,154	18,758,093	経常収支比率	80.3	87.5			
							首都	×	歳入歳出差引	710,862	925,108	(※1)	(83.4)	(90.4)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	439,000	748,133	標準財政規模	5,424,830	5,201,864			
							中部	×	実質収支	271,862	176,975	財政力指数	0.30	0.30			
人口		令和2年国調(人)		12,262		産業構造 (※5)		過疎	○	単年度収支	94,887	-2,699,354	公債費負担比率	9.6	8.9		
		平成27年国調(人)		13,972				山振	○	積立金	3,056	3,074	健全化判断比率				
		増減率 (%)		-12.2				繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)		令04.01.01(人)		12,534		区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	332,643	801,257	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)		12,375		第1次		696	860	指数表選定	×	実質単年度収支	-234,700	-3,497,537	実質公債費比率	9.3	11.1
		令03.01.01(人)		12,904										将来負担比率	4.7	8.1	
		うち日本人(人)		12,732		第2次		2,093	2,712			基準財政収入額	1,346,824	1,453,818	資金不足比率 (※4)		
		増減率 (%)		-2.9				38.4	40.7			基準財政需要額	4,881,241	4,697,826			
		うち日本人(%)		-2.8		第3次		2,655	3,086			標準税収入額等	1,651,576	1,798,246			
面積 (km ²)		273.30		48.8	46.4					経常経費充当一般財源等	4,486,146	4,482,673					
人口密度 (人/km ²)		45								歳入一般財源等	8,464,658	9,735,283					
世帯数 (世帯)		4,426															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		11,080,755	10,535,783					
	市区町村長	1	8,100		一般職員	170	477,020	2,806	うち公的資金		10,483,527	9,967,417					
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		8,070,226	7,443,796					
	教育長	1	5,470		うち技能労務職員	6	14,160	2,360	債務負担行為額(支出予定額)		5,104,896	7,441,383					
	議会議長	1	3,210		教育公務員	1	*	*	収益事業収入		-	-					
	議会副議長	1	2,690		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		391,468	391,441					
	議会議員	12	2,580		合計	171	479,496	2,804	積立金現在高	財政調整基金	1,768,942	2,008,529					
										減債基金	1,857,464	1,800,466					
									その他特定目的基金	702,016	490,737						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	丸森町国民健康保険特別会計	(5)	丸森町水道事業会計	(7)	丸森町公共下水道事業特別会計	(11)	仙南地域広域行政事務組合	(17)	丸森町観光物産振興公社						
		(3)	丸森町介護保険特別会計	(6)	丸森町病院事業会計	(8)	丸森町農業集落排水事業特別会計	(12)	宮城県市町村職員退職手当組合								
		(4)	丸森町後期高齢者医療特別会計			(9)	丸森町宅地造成事業特別会計	(13)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合								
						(10)	丸森町工場団地造成事業特別会計	(14)	宮城県市町村自治振興センター								
									(15)	宮城県後期高齢者医療広域連合							
										(16)	宮城県後期高齢者医療事業会計						

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,226,327	7.6	1,226,327	22.8	普通税	1,226,327	100.0	-	
地方譲与税	136,569	0.8	136,569	2.5	法定普通税	1,226,327	100.0	-	
利子割交付金	462	0.0	462	0.0	市町村民税	469,601	38.3	-	
配当割交付金	4,097	0.0	4,097	0.1	個人均等割	20,428	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,647	0.0	4,647	0.1	所得割	390,727	31.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,116	2.0	-	
地方消費税交付金	301,063	1.9	301,063	5.6	法人税割	33,330	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	609,537	49.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	605,612	49.4	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,783	4.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	88,406	7.2	-	
自動車税環境性能割交付金	11,573	0.1	11,573	0.2	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	13,611	0.1	13,611	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	50,535	0.3	50,535	0.9	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	4,496	0.0	4,496	0.1	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,240	0.0	3,240	0.1	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	729	0.0	729	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	42,070	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
地方交付税	4,933,044	30.6	3,565,278	66.3	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	3,565,278	22.1	3,565,278	66.3	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	1,341,613	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	26,153	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
（一般財源計）	6,681,928	41.5	5,314,162	98.9	合計	1,226,327	100.0	-	
交通安全対策特別交付金	1,417	0.0	1,417	0.0					
分担金・負担金	18,626	0.1	-	-					
使用料	60,384	0.4	13,569	0.3					
手数料	10,041	0.1	-	-					
国庫支出金	5,572,822	34.6	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	742,525	4.6	-	-					
財産収入	64,185	0.4	43,223	0.8					
寄附金	155,856	1.0	-	-					
繰入金	412,144	2.6	-	-					
繰越金	835,108	5.2	-	-					
諸収入	220,104	1.4	3,483	0.1					
地方債	1,339,876	8.3	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	207,976	1.3	-	-					
歳入合計	16,115,016	100.0	5,375,854	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	105,173	0.7	-	105,173	
総務費	1,529,987	9.9	44,418	1,259,103	
民生費	2,636,461	17.1	11,065	1,422,743	
衛生費	983,131	6.4	18,480	820,591	
労働費	12,194	0.1	-	10,194	
農林水産業費	737,021	4.8	99,869	511,604	
商工費	535,256	3.5	18,826	322,130	
土木費	810,984	5.3	461,648	382,427	
消防費	319,599	2.1	42,229	272,170	
教育費	1,196,603	7.8	691,867	430,829	
災害復旧費	5,717,424	37.1	-	1,407,913	
公債費	820,321	5.3	-	808,919	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,404,154	100.0	1,388,402	7,753,796	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,113,199	20.2	2,298,764	2,220,881	39.8
人件費	1,381,176	9.0	1,290,100	1,219,360	21.8
うち職員給	817,690	5.3	765,141	-	-
扶助費	911,702	5.9	199,745	192,602	3.4
公債費	820,321	5.3	808,919	808,919	14.5
元利償還金	820,299	5.3	808,897	808,897	14.5
うち元金	794,904	5.2	783,502	783,502	14.0
うち利子	25,395	0.2	25,395	25,395	0.5
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
その他の経費	5,185,129	33.7	3,857,056	2,265,265	40.6
物件費	1,272,198	8.3	820,995	618,218	11.1
維持補修費	200,109	1.3	168,994	166,331	3.0
補助費等	2,194,853	14.2	1,589,734	782,650	14.0
うち一部事務組合負担金	349,038	2.3	349,038	347,402	6.2
繰出金	1,017,176	6.6	892,850	697,272	12.5
積立金	293,284	1.9	263,574	-	-
投資・出資金・貸付金	207,509	1.3	120,909	794	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,105,826	46.1	1,597,976	-	-
うち人件費	171,155	1.1	38,870	-	-
普通建設事業費	1,388,402	9.0	190,063	-	-
うち補助	944,382	6.1	39,882	-	-
うち単独	411,303	2.7	120,064	-	-
災害復旧事業費	5,717,424	37.1	1,407,913	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,404,154	100.0	7,753,796	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	16,115	15,404	711	272	412	10,846	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	16,115	15,404	711	272		11,081	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	丸森町国民健康保険特別会計	1,840	1,726	114	114	160	-	-	-	
2	丸森町介護保険特別会計	2,120	2,051	69	69	328	-	-	-	
3	丸森町後期高齢者医療特別会計	170	165	5	5	55	-	-	-	
4	丸森町水道事業会計	398	364	34	167	70	1,287	449	-	法適用企業
5	丸森町病院事業会計	1,263	1,179	84	391	420	658	483	-	法適用企業
6	丸森町公共下水道事業特別会計	613	575	37	24	212	1,470	1,387	-	法非適用企業
7	丸森町農業集落排水事業特別会計	129	109	20	20	70	144	141	-	法非適用企業
8	丸森町宅地造成事業特別会計	1	0	0	0	0	-	-	-	法非適用企業
9	丸森町工場団地造成事業特別会計	4	3	1	1	3	-	-	-	法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				791					-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	仙南地域広域行政事務組合	4,902	4,754	148	148	151	4,617	300	
2	宮城県市町村職員退職手当組合	10,978	10,532	446	446	660	-	-	
3	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	860	858	2	2	1	-	-	
4	宮城県市町村自治振興センター	163	160	3	3	-	-	-	
5	宮城県後期高齢者医療広域連合	249	171	78	78	35	-	-	
6	宮城県後期高齢者医療事業会計	273,284	266,441	6,843	6,843	11,003	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	丸森町観光物産振興公社	▲ 10	18	22	20	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	872,282	877,149	819,794	17.8	将来負担額	9,066,135	10,123,383	10,845,755	235.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	3,113	650	276	0.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	3,183,208	2,991,925	2,459,825	53.5
準元利償還金	447,847	370,525	344,347	7.5	公営企業債等繰入見込額	260,298	260,876	299,942	6.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	18,626	29,293	26,692	0.6	組合等負担等見込額	1,652,005	1,562,872	1,513,416	32.9
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	2,832	2,044	769	0.0	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の子利	68	749	505	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 1,341,655	1,279,760	1,192,107		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 14,164,759	14,939,706	15,119,214	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	2,886,558	4,898,186	5,002,940	108.8
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	26,911	196,450	218,146	4.7
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	7,636,221	9,490,154	9,681,415	210.6
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 10,549,690	14,584,790	14,902,501	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100	87.4	8.1	4.7	
その他上記に準ずるもの	2,369	1,541	374	0.0					
利子補給に係るもの	463	503	395	0.0					
特定財源の額	(B) 14,678	15,057	11,402						
標準財政規模	(C) 4,996,565	5,201,864	5,424,830						
算入公債費等の額	(D) 863,237	862,910	828,067						
	(C)-(D) 4,133,328	4,338,954	4,596,763						
実質公債費比率	(単年度) 11.2	9.3	7.7						
((A)-(B)+(D))÷((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 11.8	11.1	9.3						

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.74	20.00
連結実質赤字比率	-	19.74	30.00
実質公債費比率	9.3	25.0	35.0
将来負担比率	4.7	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	12,534	人(R4.1.1現在)			
うち日本人	12,375	人(R4.1.1現在)			
積	273.30	km ²			
歳入総額	16,115,016	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	15,404,154	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	271,862	千円	実質公債費比率	9.3	%
標準財政規模	5,424,830	千円	将来負担比率	4.7	%
地方債現在高	11,080,755	千円	市町村類型	H29Ⅲ-1H30Ⅲ-1R01Ⅲ-1	
			(年度毎)	R02Ⅲ-1R03Ⅲ-1	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

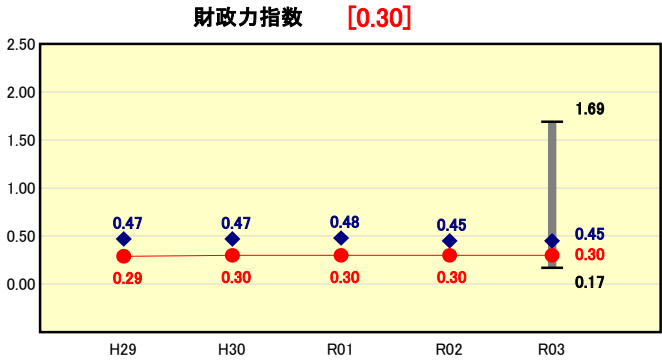
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



類似団体内順位 45/55 全国平均 0.50 宮城県平均 0.54

財政力指数の分析欄

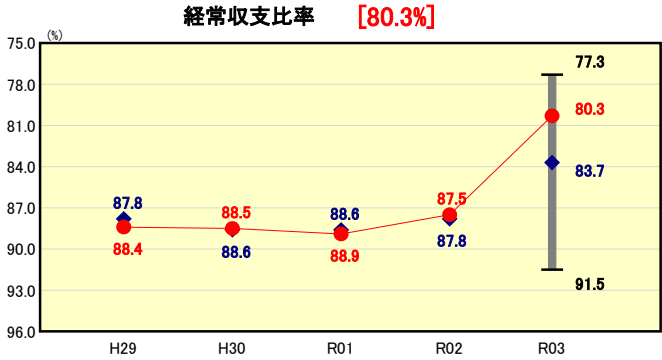
当町の場合、類似団体と比較して財政力指数が低い状況である。理由として、人口密度が(45人/km²)低い点と面積が大きい点が(県内町村で2番目)基準財政需要額を嵩ませている。

特に面積・人口密度で需要額が算定される「包括算定経費(面積)」「消防費」「その他教育費」が需要額増額に影響していることが考えられる。

その他、小学校学校数も需要額増額に影響しているが、R4年度から小学校再編により8校から2校に統合するためR4～R8年にかけて段階的に需要額は減少していくが見込まれ多少ではあるが数値の抑制が見込まれる。

しかし、今後、人口減少による基準財政収入額の減少も見込まれるため数値は、

財政構造の弾力性



類似団体内順位 11/55 全国平均 88.9 宮城県平均 93.9

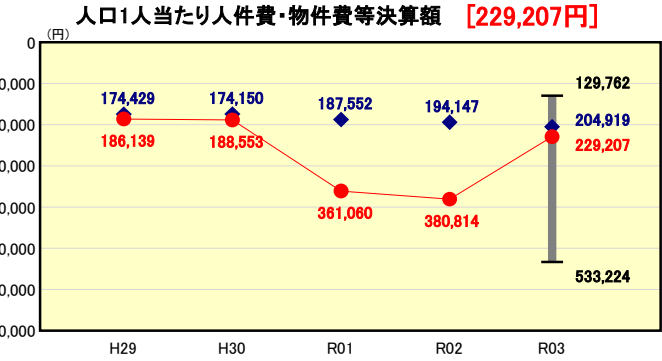
経常収支比率の分析欄

経常一般財源の増額に伴い、前年と比較し経常収支比率が7.2ポイント改善した。改善した理由として、「地方交付税」の増加・「臨時財政対策債」の増加・「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金」の皆増によるものと考えられる。

上記の内「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金」については、単年度の収入となるため来年度の経常収支比率は、例年通り数値になることが見込まれる。

人口減少により町税の収入の減少は見込まれるが、経常一般財源の確保のため、収納率の更なる向上を目指すとともに、歳出については、補助制度を積極的に活

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 43/55 全国平均 155,088 宮城県平均 186,811

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年と比較し、151,607円の大幅な減となったことで、類似団体との乖離がなくなった。理由として、台風関連経費の縮減が考えられる。

特に、物件費では、事業が終了した災害廃棄物処理事業2,079,646千円の皆減が大きく影響している。また、R3は発災前のR1以前と比較すると増加傾向である。

理由として、新型コロナウイルスワクチン接種関連経費の増額、その他原油価格高騰に伴う光熱水費・燃料費の増が考えられる。

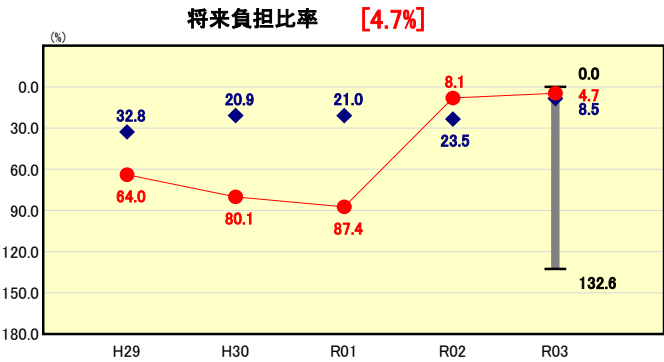
今後の社会情勢に左右されるが、R3の金額で推移していくことが考えられる。

いずれの経費にしても、地方交付税や国庫補助金の財政措置が取られているため、収支的に考えると町財政への影響は小さいと思われる。

令和3年度

宮城県丸森町

将来負担の状況



類似団体内順位 28/55 全国平均 15.4 宮城県平均 23.3

将来負担比率の分析欄

類似団体と比較して、改善傾向であり、R2と比較して3.4ポイント改善となった。

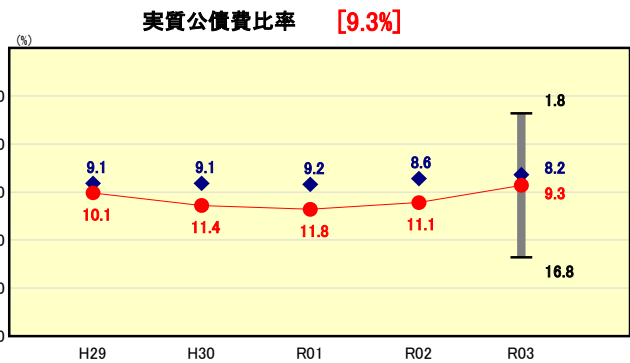
R2の大幅な改善となった要因は、R1Iに災害ルール分として、特別交付税の交付が行われたことにより充当可能基金残高が約20億円の増となったことが挙げられる。

R3については、地方債現在高は増となつてはいるものの充当可能財源等が大きく増となっているためやや改善となった。

充当可能財源等の増理由として、「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金」や「普通交付税」の追加交付分による一般財源の増が挙げられる。

しかし、R3年から借入している「公営住宅建設事業債」は交付税措置がなく、今後さらに借入額が増額となるため、将来負担比率は類似団体の水準を上回ることが見込まれる。

公債費負担の状況



類似団体内順位 38/55 全国平均 5.5 宮城県平均 6.5

実質公債費比率の分析欄

類似団体と比較して、高い傾向となっているが、R2から1.8ポイント改善となった。

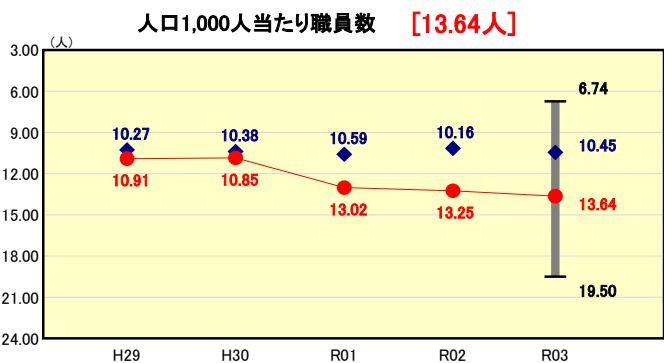
単年度で比較した場合、R3数値は最小値である。

改善となった理由については、分子の水道事業への繰出金に影響している。H29から水道未普及対策事業の本格的な工事が始まったことで、H30・R1水道事業への準元利償還金が多額であった。R3数値より、多額であったH30年の数値が対象外となったことで数値が改善となった。

今後、R1数値も対象外となるため類似団体とほぼ同水準の数値となると思われる。

また、R3普通交付税交付額が323,553千円増となったことによる分母の増もR3数値が改善された要因と考えられる。

定員管理の状況



類似団体内順位 45/55 全国平均 8.21 宮城県平均 10.14

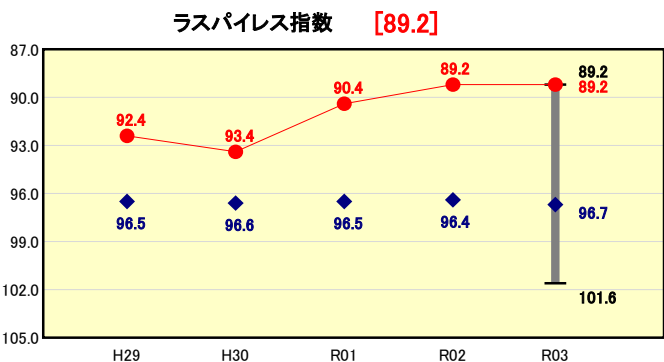
人口1,000人当たり職員数の分析欄

R1以降、類似団体と比較し3人程度増となっている。(差額 R1:2.43 R2:3.09 R3:3.19)

要因として、東日本台風の復旧・復興業務のために採用している任期付職員が考えられる。

任期付職員については、一時的に採用している状態であるため、R6まで同様の数値で推移していくと考えられる。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 1/55 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給与構造改革の確実な推進と、昇給の抑制等により、類似団体よりも低い水準となっている。

また、R1においては10月に発生した東日本台風災害に対応していたため、査定昇給を行わず一律で据置としたことから、R1に引き続きR2・R3においても指数が低い状態で推移している。

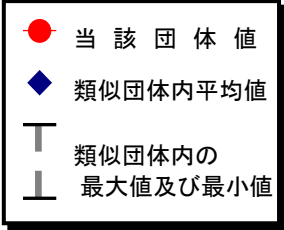
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

宮城県丸森町

経常収支比率の分析

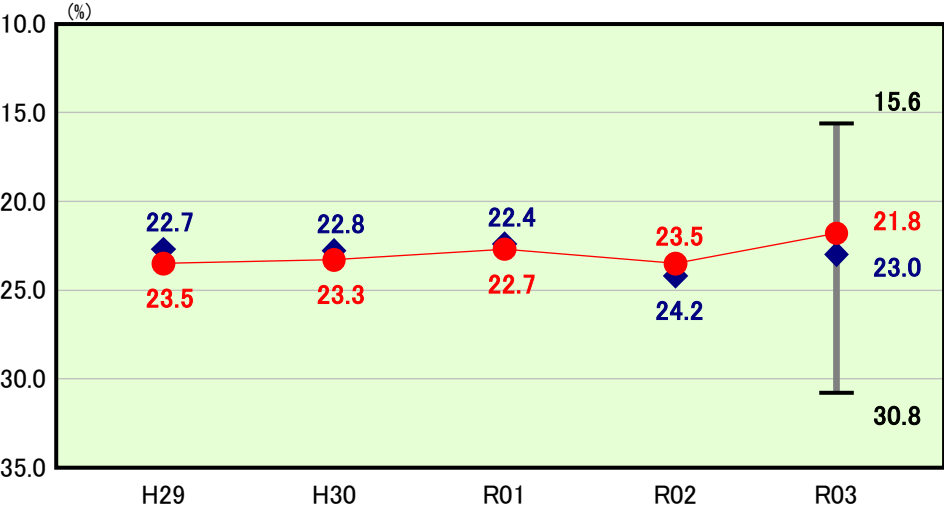
人	12,534	人(R4.1.1現在)		実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	12,375	人(R4.1.1現在)		連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	273.30	k㎡		実 質 公 債 費 比 率	9.3	%
歳 入 総 額	16,115,016	千円		将 来 負 担 比 率	4.7	%
歳 出 総 額	15,404,154	千円				
実 質 収 支	271,862	千円	市 町 村 類 型	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1		
標 準 財 政 規 模	5,424,830	千円	(年 度 毎)	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1		
地 方 債 現 在 高	11,080,755	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

類似団体内順位 20/55 全国平均 25.2 宮城県平均 28.8

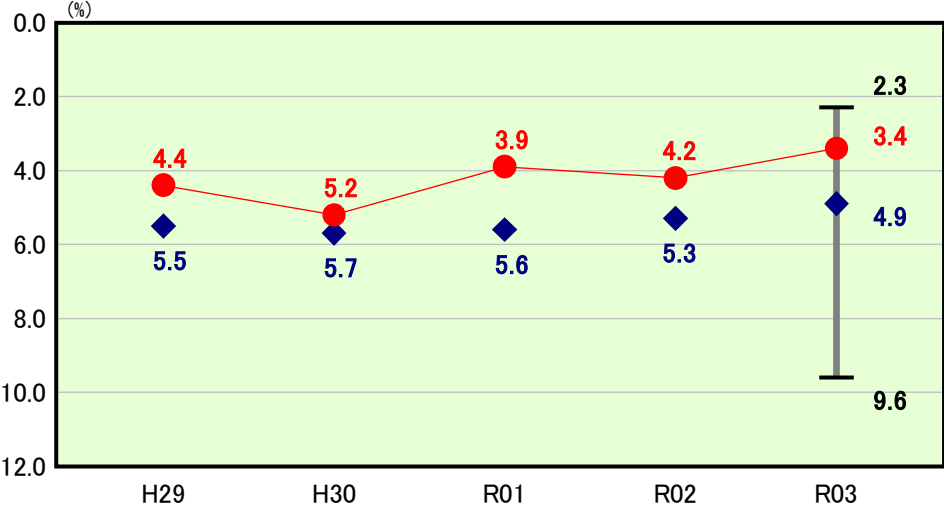


人件費の分析欄

類似団体と比較して、1.2ポイント低い値となった。
要因については、R2と比較して、分母の経常一般財源の増額に加え、分子である経常収支が減少となったことが挙げられる。
分母の増額については、普通交付税等の増によって単年度の歳入が増額したことが大きく影響している。
これは、類似団体も同様の影響を受けており、同水準のポイントが改善されている。

扶助費

類似団体内順位 7/55 全国平均 12.0 宮城県平均 10.0

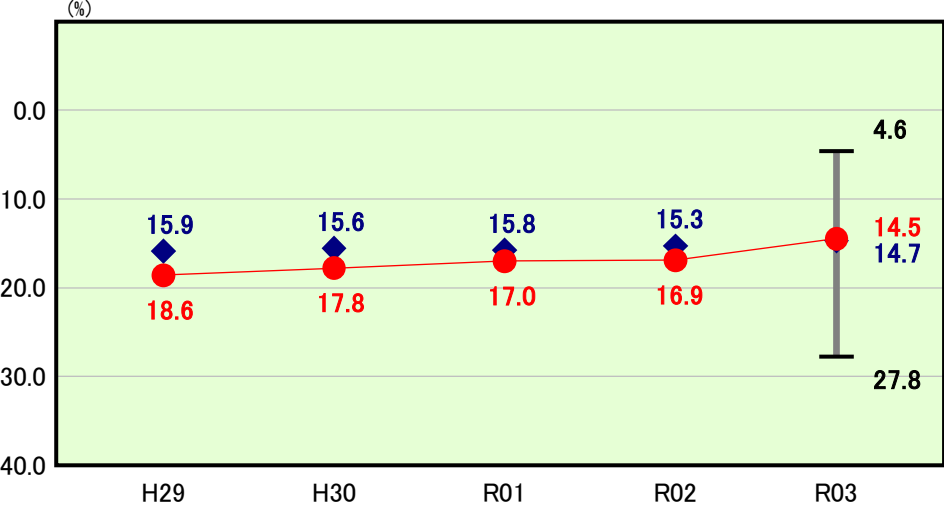


扶助費の分析欄

昨年度と比較し、0.8ポイント低い数値となった。
R2で、「子ども医療費助成金」に「過疎対策事業債ソフト事業分」の充当ができなかったが、R3については、当該地方債の配分があり、経常特定財源の増額となった要因として挙げられる。(16,100千円)
また、歳出についても、増額となっているが、補助事業の多い扶助費では、大きく影響していないと思われる。
上述の結果、経常収支が減少し、経常一般財源が増となったため、

公債費

類似団体内順位 31/55 全国平均 15.7 宮城県平均 16.4

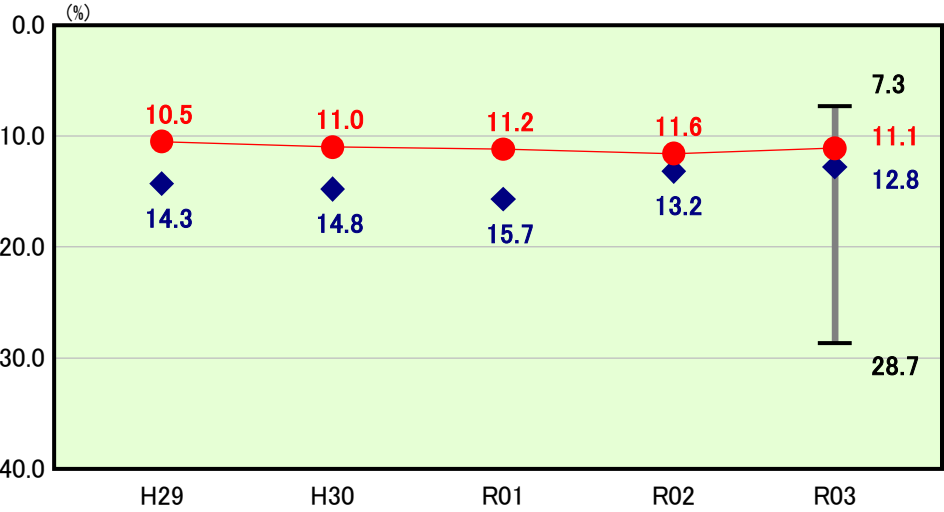


公債費の分析欄

昨年度と比較し、2.4ポイント低い数値となった。
R2と比較すると、経常収支で、約50,000千円の減となった。
要因としては、地方道路等整備事業債の元利償還金額の減、過疎対策事業債の元利償還金額の減が挙げられるが、上記要因より、経常一般財源の大幅な増額による影響が大きいと思われる。
今後、東日本台風に係る地方債の元利償還が始まることにより、歳出金額の大幅な増額が見込まれるが、交付税措置率の高い地方債が多いことから経常一般財源も比例して大きくなるため、影響は小さいと

物件費

類似団体内順位 12/55 全国平均 13.8 宮城県平均 14.9

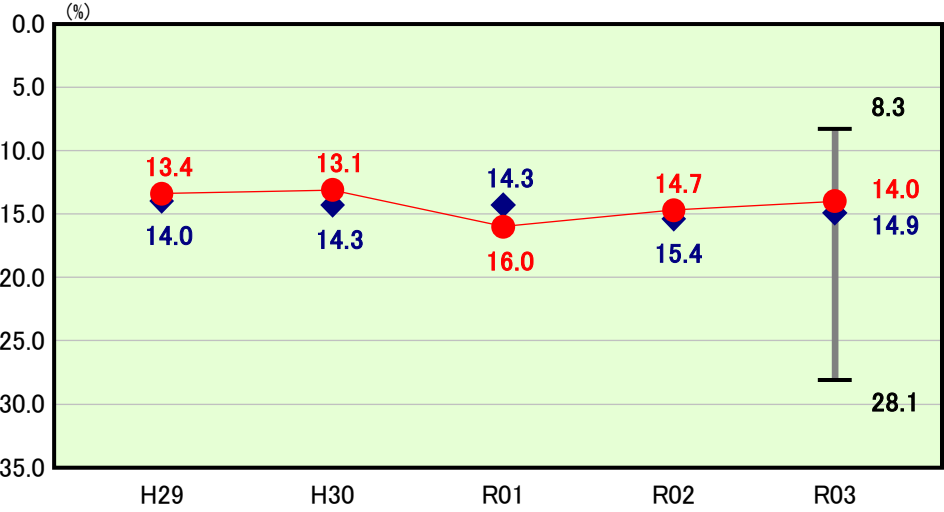


物件費の分析欄

昨年の数値と比較すると、0.5ポイント低い数値となった。
要因として、原油高騰に伴う、光熱水費・燃料代等の歳出の増、R2年に配分がなく例年通りの充当が行えなかった「過疎対策事業債ソフト事業分」をR3では、「スクールバス運行委託料」に充当したことによる経常特財の増が挙げられる。
結果として、経常収支は昨年と比較し増額となったが、経常一般財源の増額が大きいいため、類似団体と同様の数値改善となった。
今後は、R2の数値へ推移していくと考えられる。

補助費等

類似団体内順位 23/55 全国平均 10.2 宮城県平均 11.3

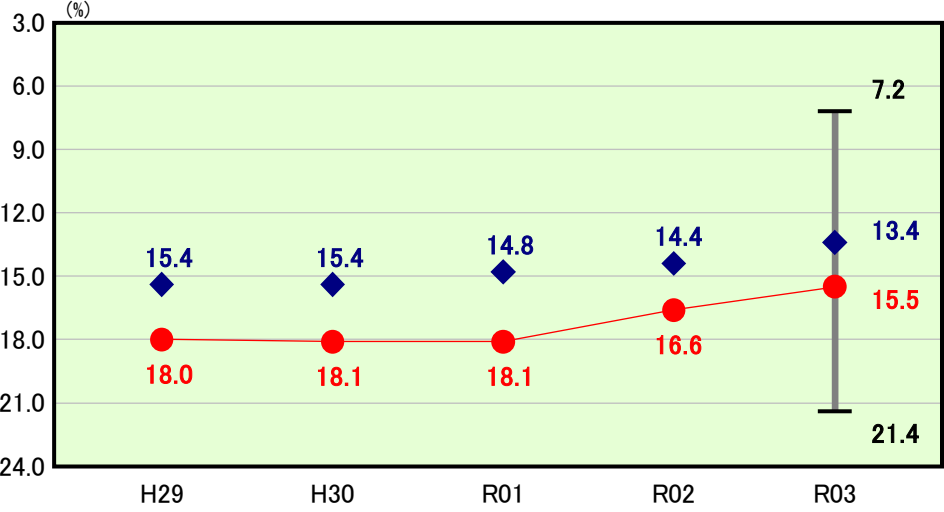


補助費等の分析欄

昨年の数値と比較すると、0.7ポイント低い数値となった。
要因として、原油価格高騰対策に伴う「教育・保育給付費」等の保育関連事業に係る補助金の増による歳出の増加が挙げられる。
保育関連事業は、国・県補助事業ではあるが、歳出額が増えれば町負担額も増額となることから結果として、経常収支は増額となっている。
R5から「下水道事業」が公営企業会計へと移行することも踏まえると、経常経費はさらに増額となるためR3より高い数値で推移していくことが考えられる。

その他

類似団体内順位 43/55 全国平均 12.0 宮城県平均 12.5

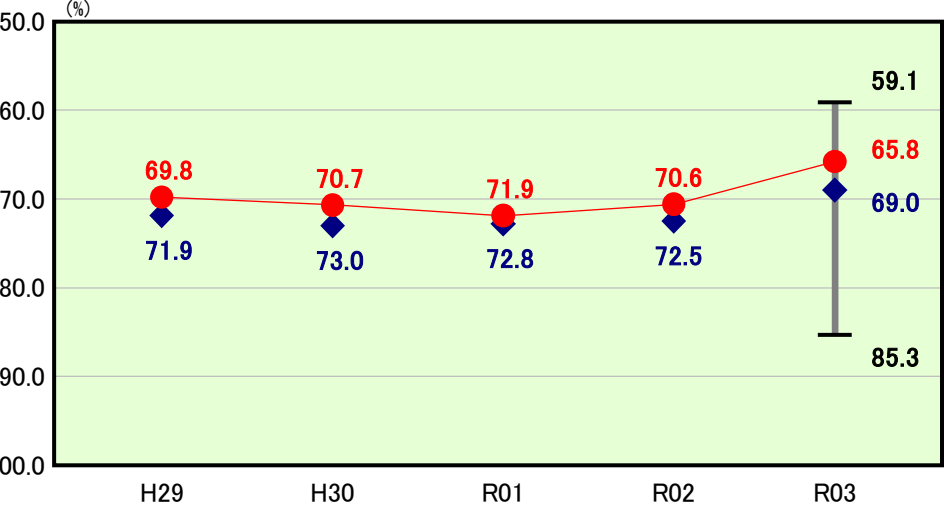


その他の分析欄

昨年度と比較し、1.1ポイント低い数値となった。類似団体と比較すると2.1ポイント高い数値となっている。
R5から「公共下水道事業」「農業集落排水事業」が公営企業会計へ移行となるため、その他に含まれている繰出金の金額が皆減となり、補助費等へ計上となる。
上述の理由により数値の改善は見込まれ、その他に係る数値については、低くなっていくと考えられる。

公債費以外

類似団体内順位 8/55 全国平均 73.2 宮城県平均 77.5



公債費以外の分析欄

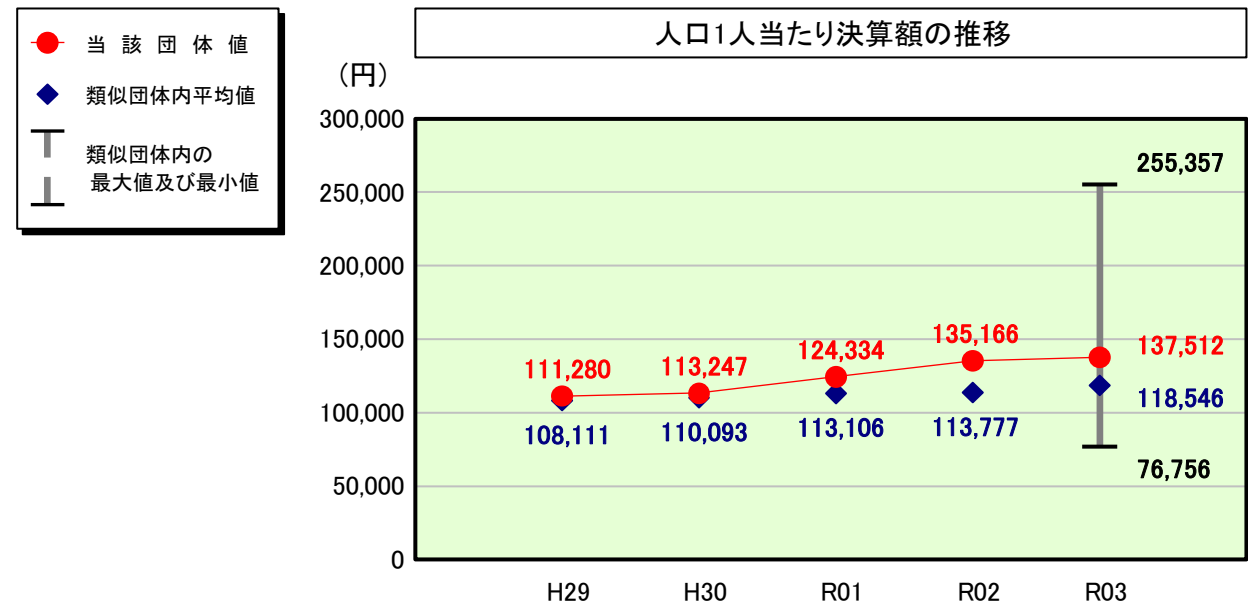
例年、類似団体をわずかに下回る数値で推移していたが、経常一般財源の増額に伴い、その差は3.2ポイントとなっている。費目別でみると、その他以外については、類似団体を下回る数値だが、その他は、類似団体を上回る数値となっている。
他項目へも記載はしているが、経常一般財源が5,120,427千円から5,583,830千円へ増となったことが全体として数値が低くなった大きな要因である。
地方交付税の増額と新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増のためであるため、大幅改善は、今年度のみであると考えられる。
今後は、R2年の数値付近に推移していくことが見込まれるため、経費の多くを

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

宮城県丸森町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

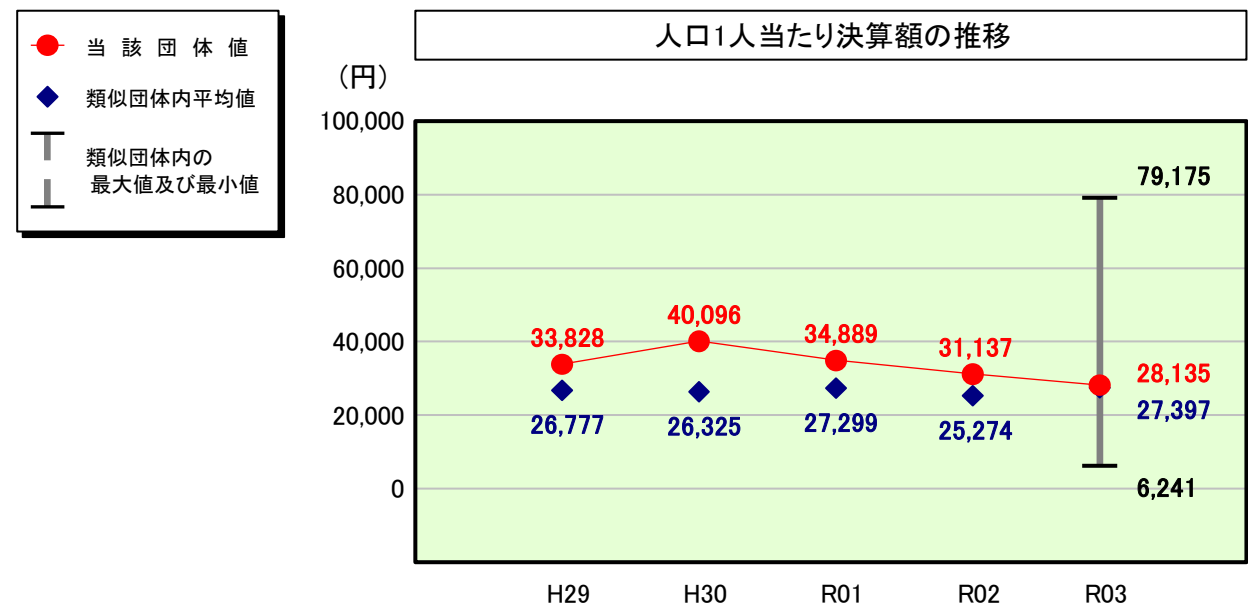
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,381,176	110,194	102,574	7.4
一部事務組合負担金(補助費等)	193,088	15,405	16,361	▲ 5.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	76,845	6,131	763	703.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,066	4,234	4,354	▲ 2.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	171,155	13,655	2,046	567.4
▲退職金	▲ 151,757	▲ 12,108	▲ 7,552	60.3
合計	1,723,573	137,512	118,546	16.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.64	10.45	3.19
ラスパイレス指数	89.2	96.7	▲ 7.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

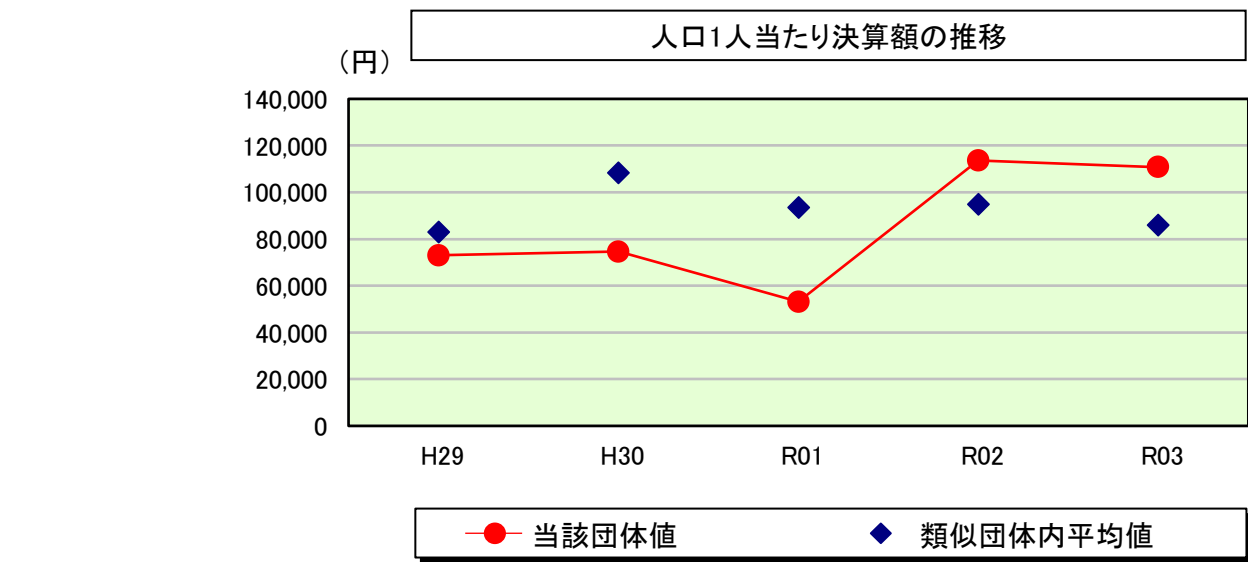


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	819,794	65,406	59,538	9.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	344,347	27,473	21,589	27.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,692	2,130	5,101	▲ 58.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	769	61	610	▲ 90.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	505	40	3	1,233.3
▲特定財源の額	▲ 11,402	▲ 910	▲ 1,700	▲ 46.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 828,067	▲ 66,066	▲ 57,744	14.4
合計	352,638	28,135	27,397	2.7

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

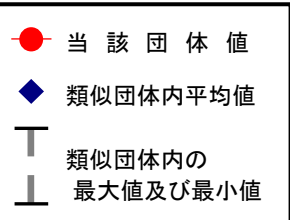
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,016,657	72,989	70.0	82,993	5.2	64.8
うち単独分	566,559	40,675	48.8	46,787	▲ 4.9	53.7
H30	1,018,407	74,630	2.2	108,252	30.4	▲ 28.2
うち単独分	563,023	41,259	1.4	50,321	7.6	▲ 6.2
R01	706,850	53,179	▲ 28.7	93,492	▲ 13.6	▲ 15.1
うち単独分	399,979	30,092	▲ 27.1	53,316	6.0	▲ 33.1
R02	1,466,341	113,635	113.7	94,796	1.4	112.3
うち単独分	562,987	43,629	45.0	55,781	4.6	40.4
R03	1,388,402	110,771	▲ 2.5	85,942	▲ 9.3	6.8
うち単独分	411,303	32,815	▲ 24.8	48,630	▲ 12.8	▲ 12.0
過去5年間平均	1,119,331	85,041	30.9	93,095	2.8	28.1
うち単独分	500,770	37,694	8.7	50,967	0.1	8.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

宮城県丸森町

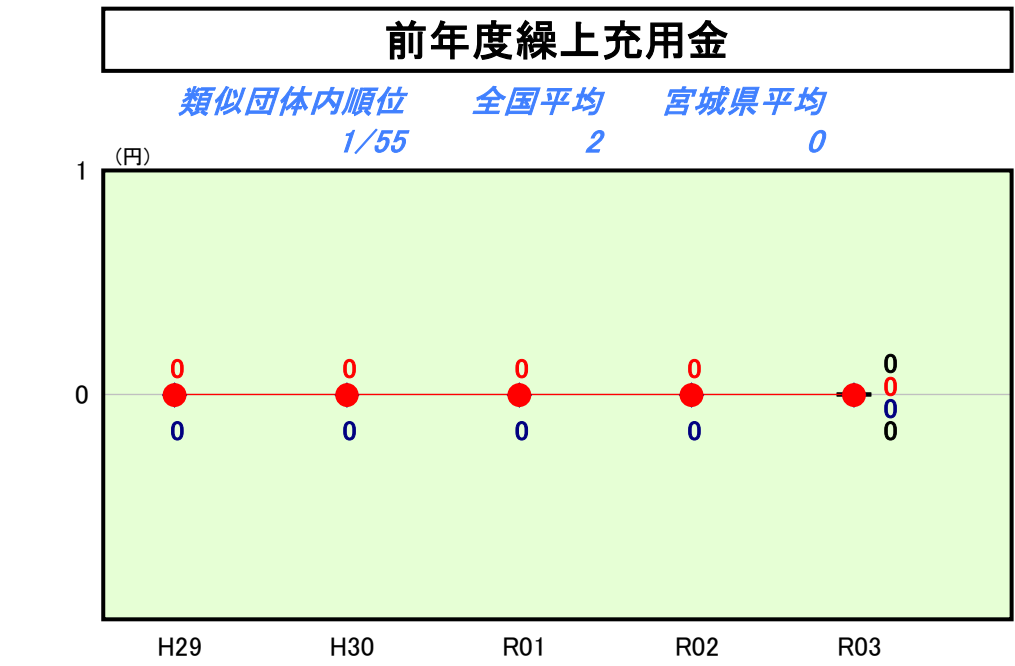
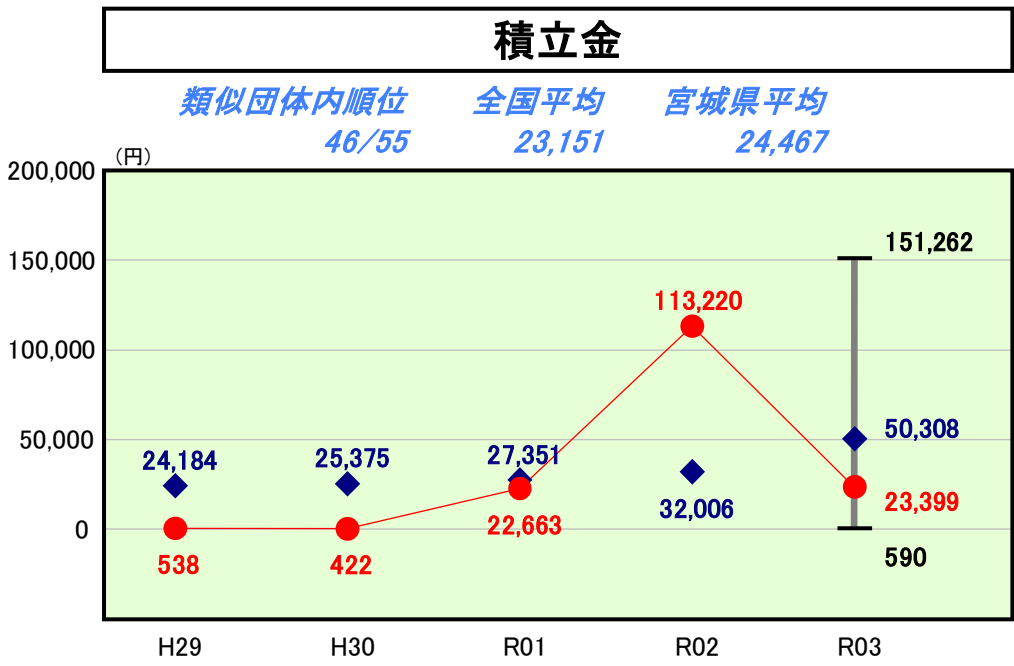
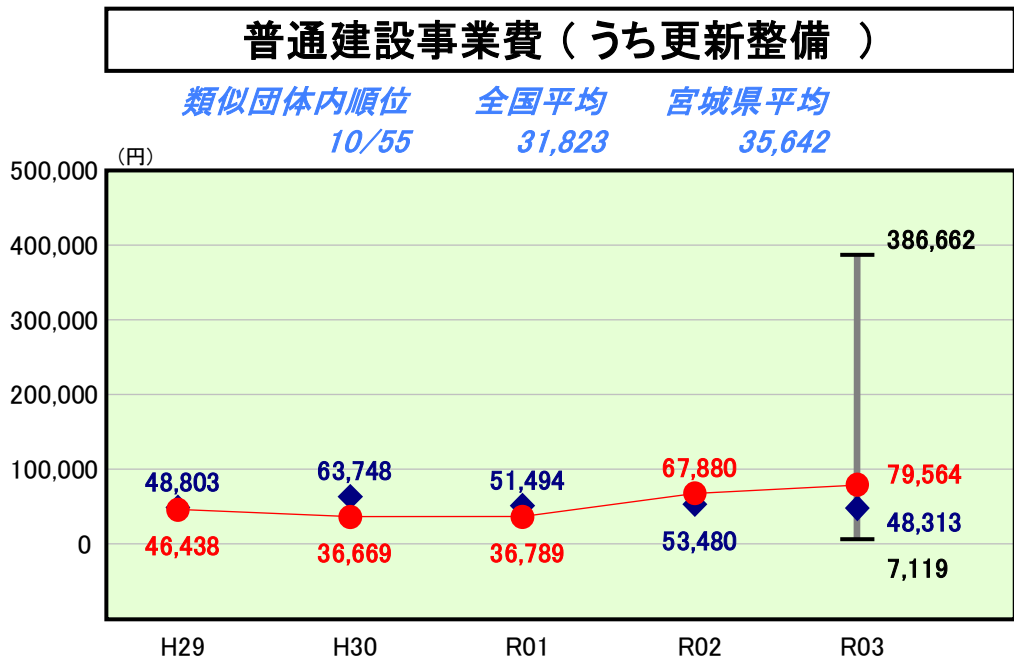
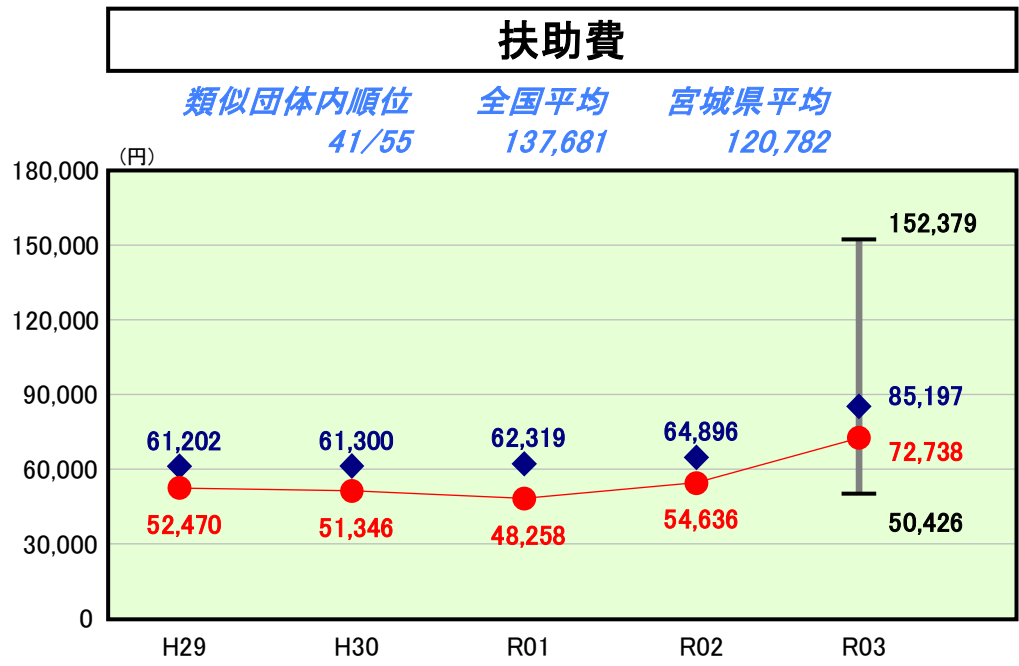
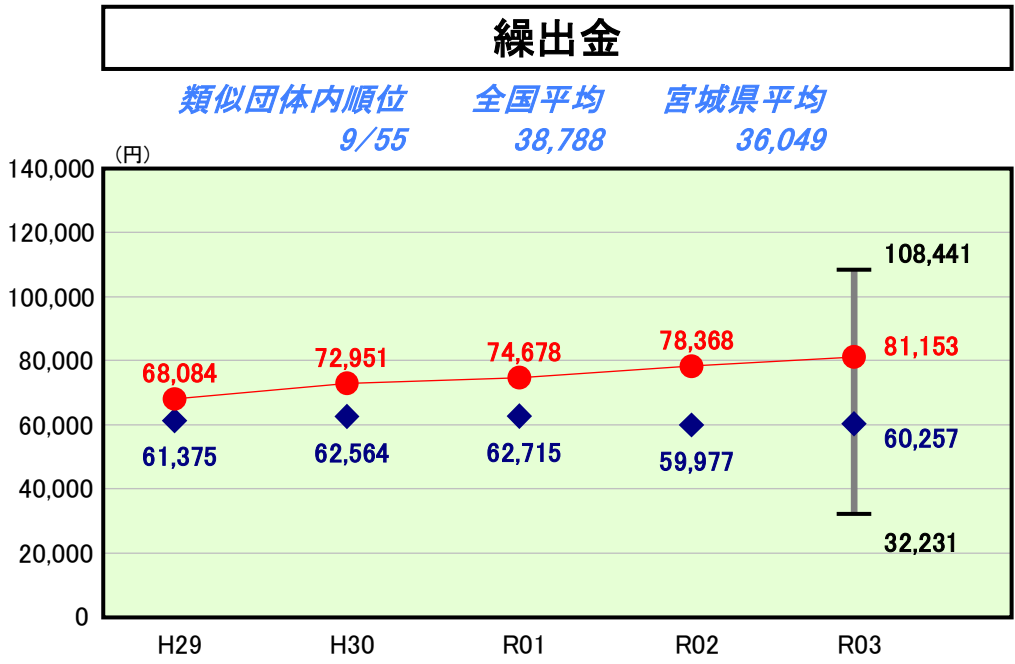
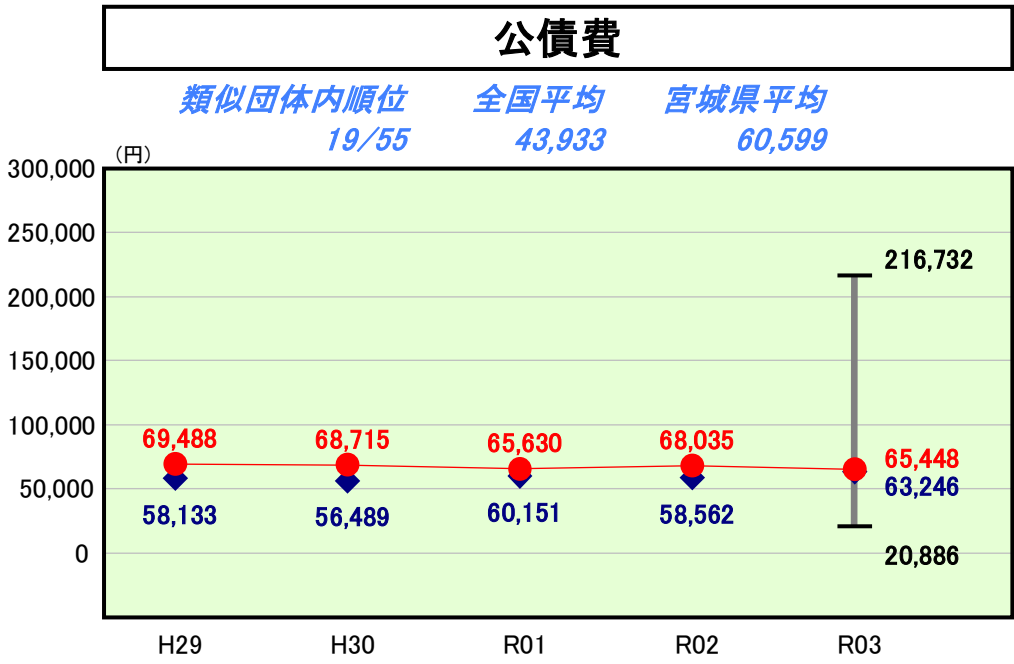
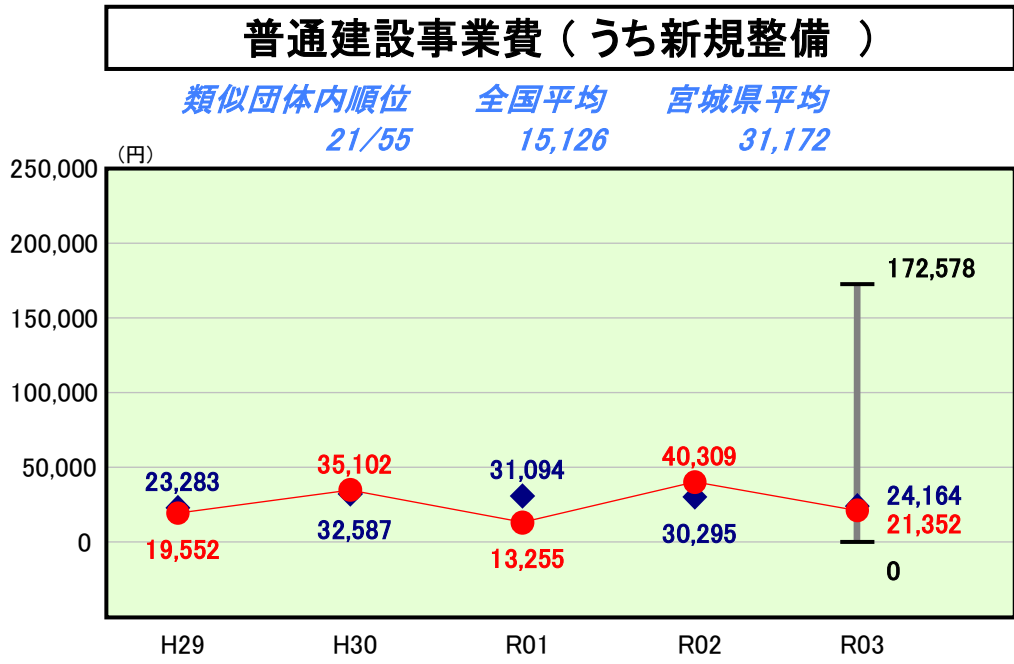
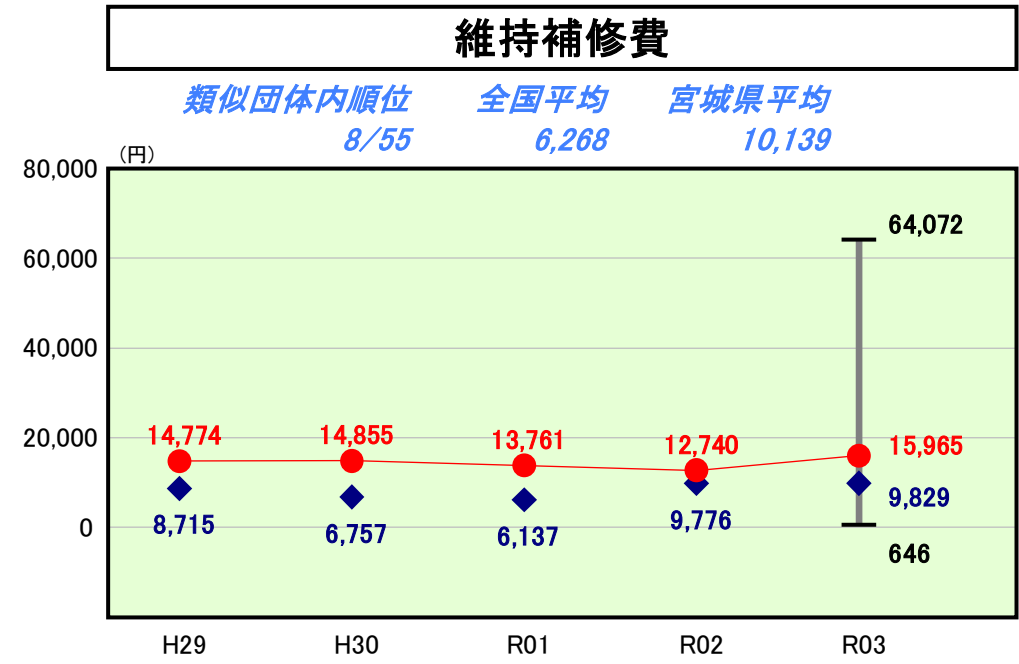
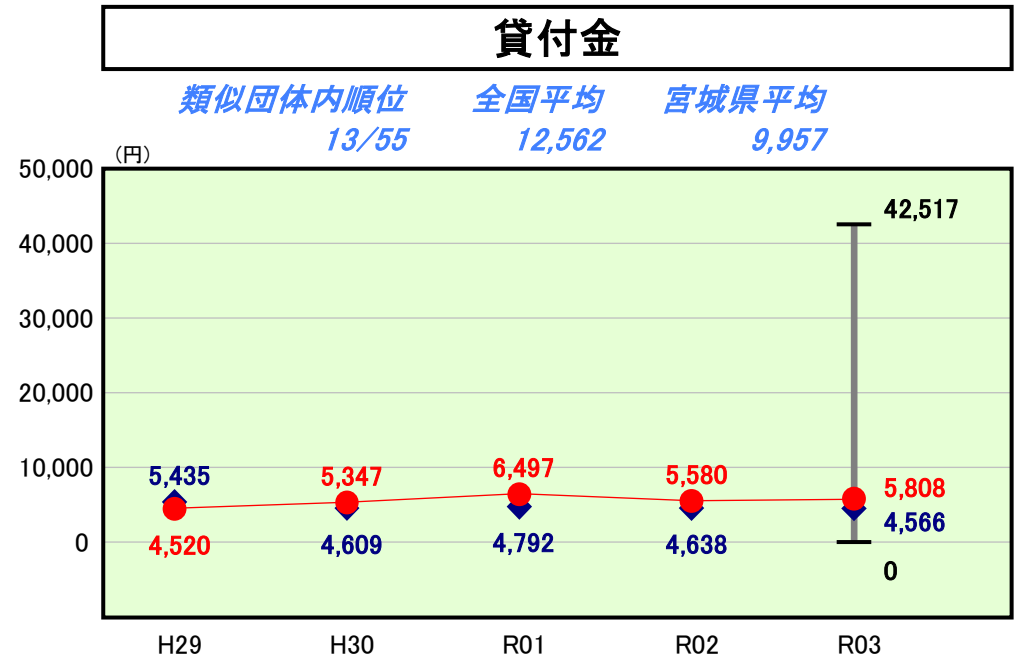
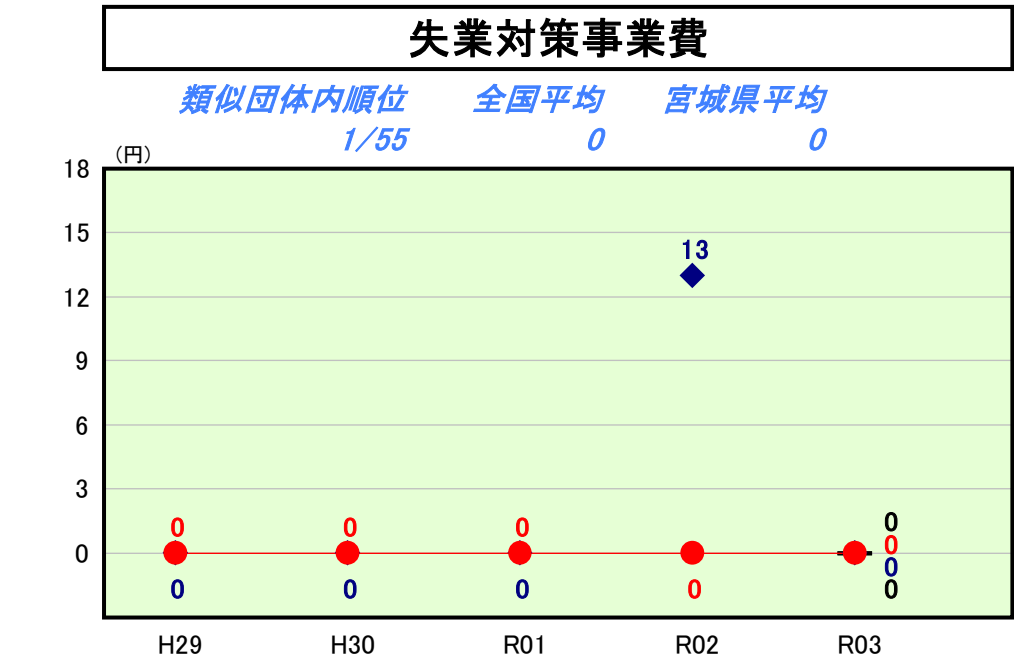
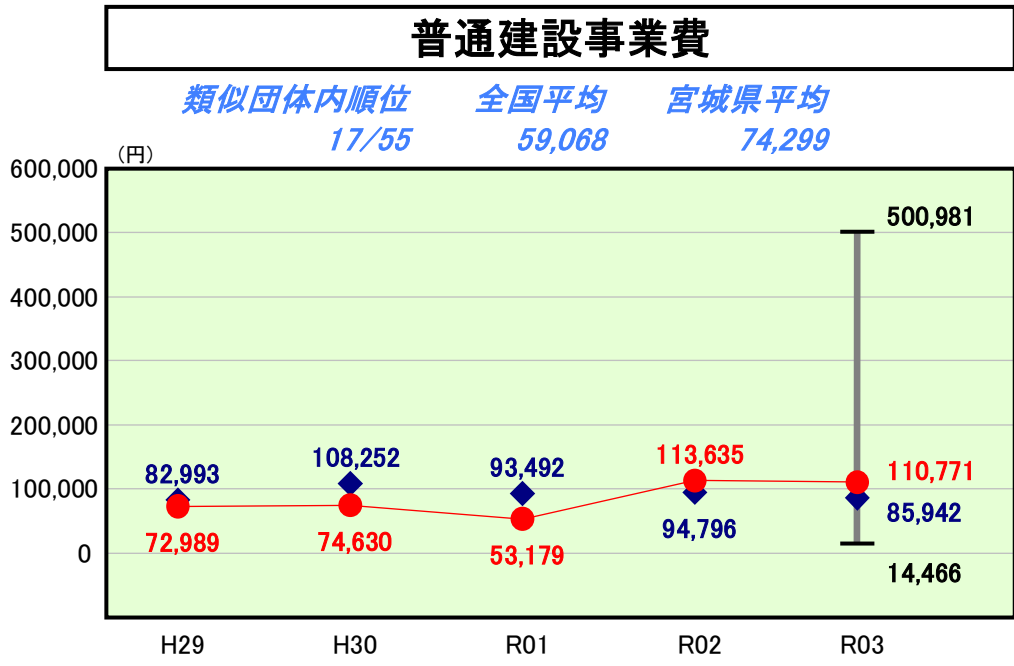
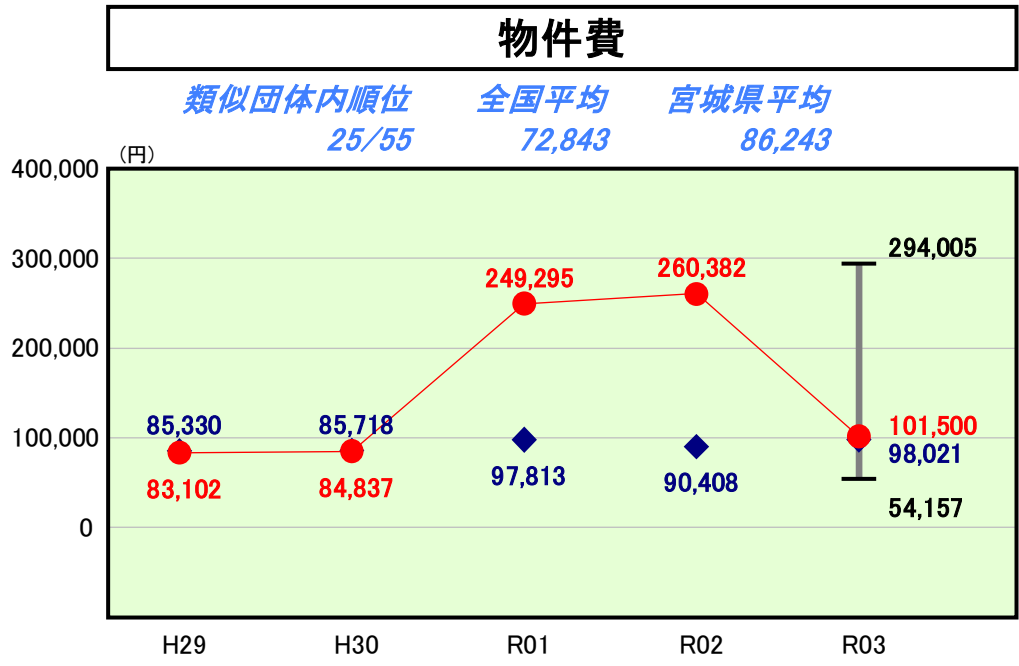
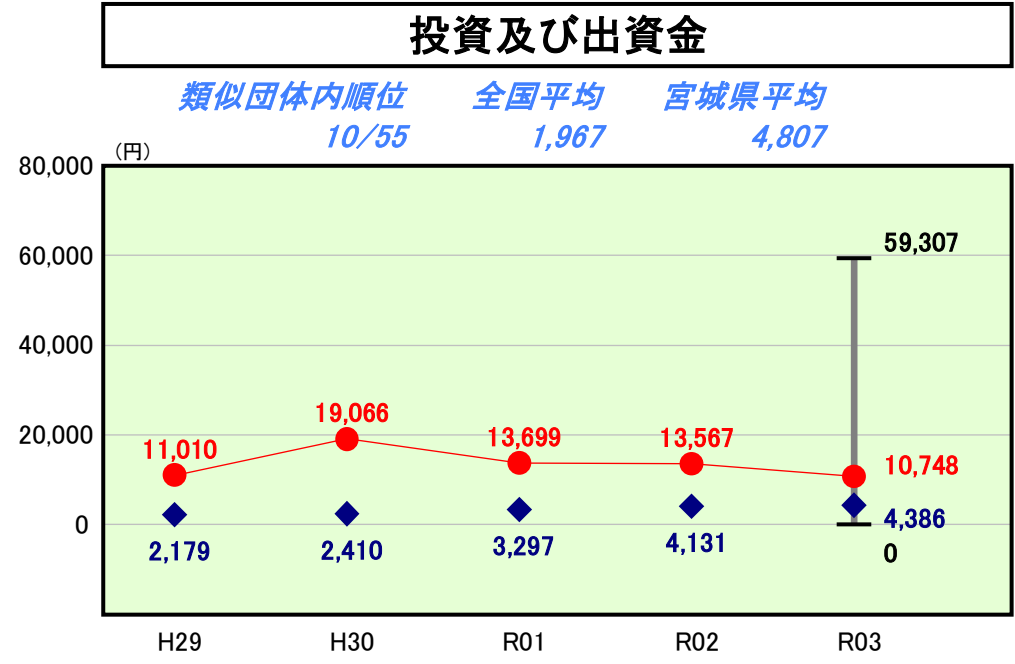
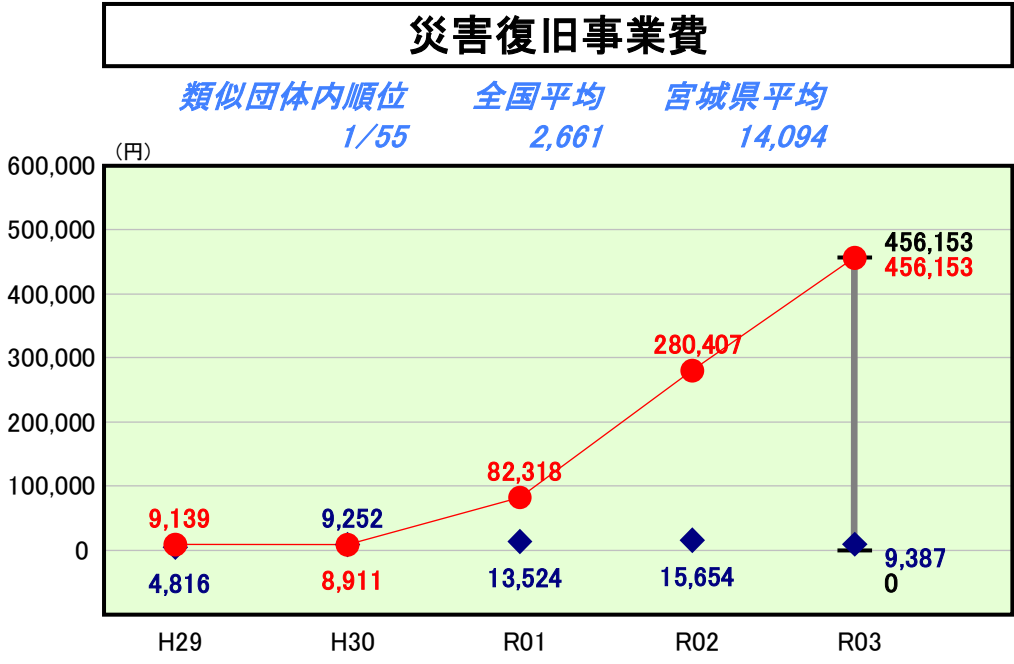
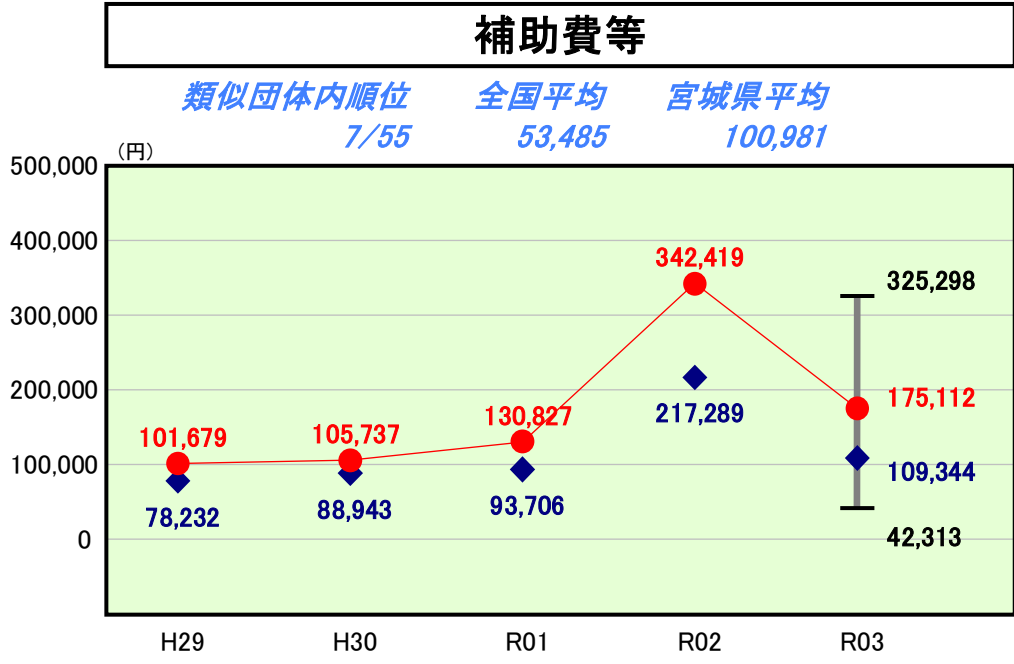
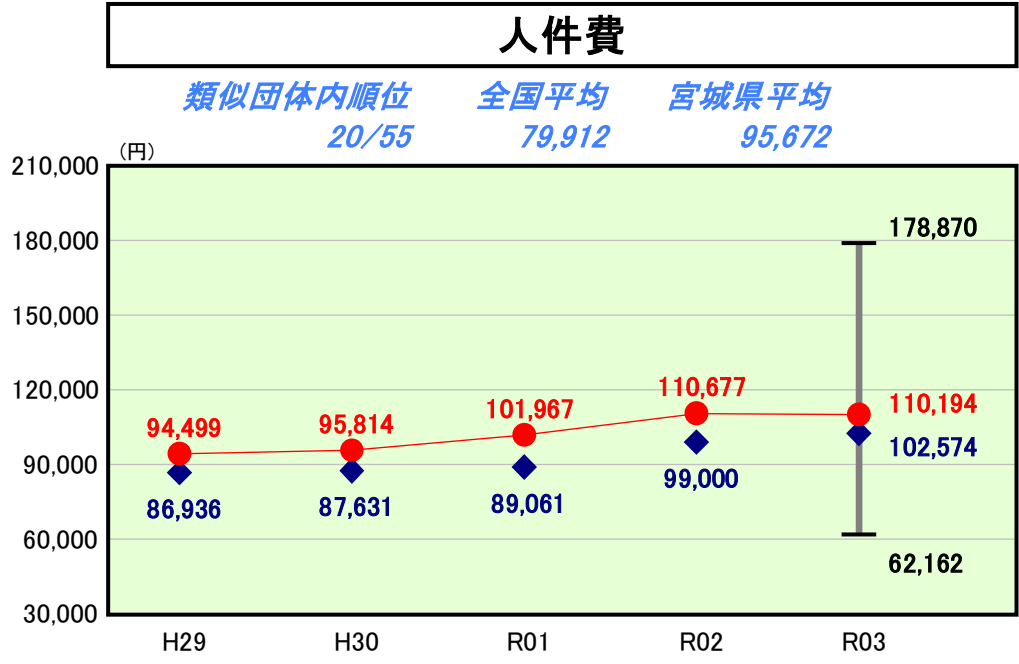
人口	12,534人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,375人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	273.30km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	16,115,016千円	将来負担比率	4.7%
歳出総額	15,404,154千円	市町村類型	H29Ⅲ-1H30Ⅲ-1R01Ⅲ-1
実質収支	271,862千円	(年度毎)	R02Ⅲ-1R03Ⅲ-1
標準財政規模	5,424.830千円		
地方債現在高	11,080,755千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

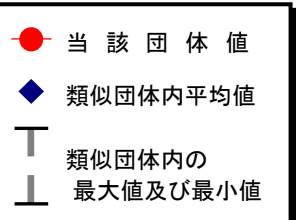
- 【令和元年東日本台風に起因するもの】
- 災害復旧事業費：R1事故繰・R2繰越の公共土木災害・農業施設の事業完了に伴う増によるもの
 - 物件費：R2災害廃棄物処理委託料皆減による減（R2：2,074,098千円）
 - 積立金：災害ルール分で交付された特別交付税減少に伴う積立額の減。
- 【社会情勢に起因するもの】
- 補助費等：R2特別定額給付金1,309,400千円の皆減による減

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

宮城県丸森町

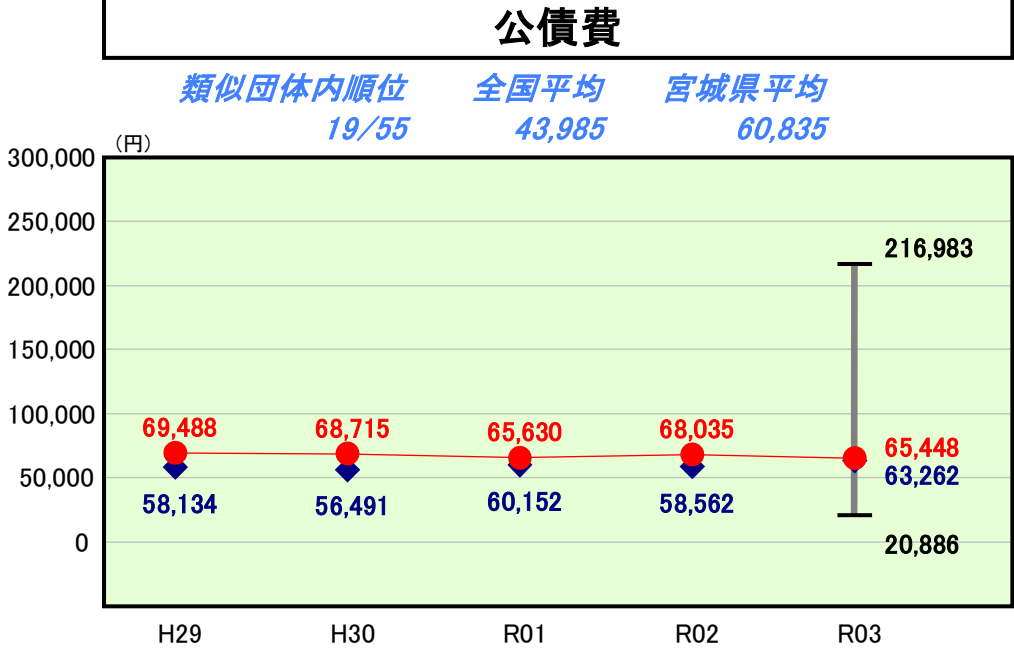
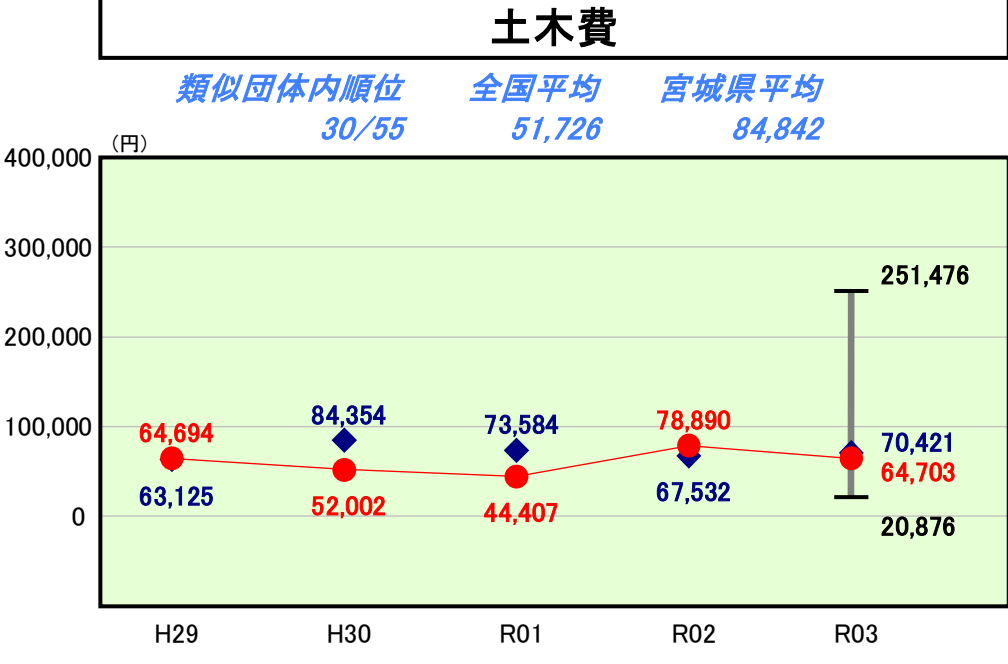
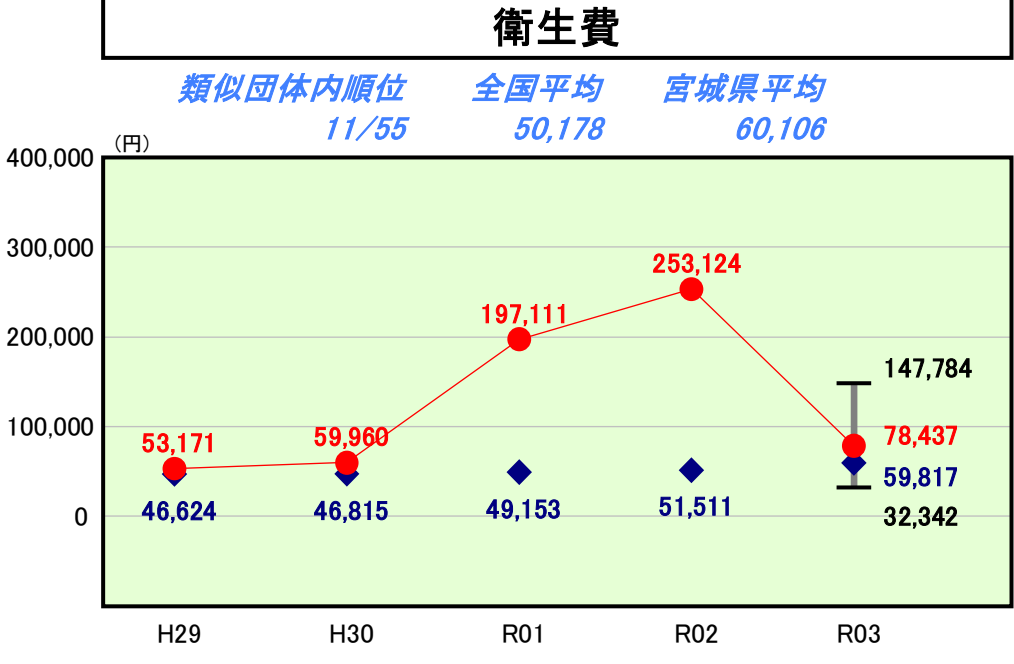
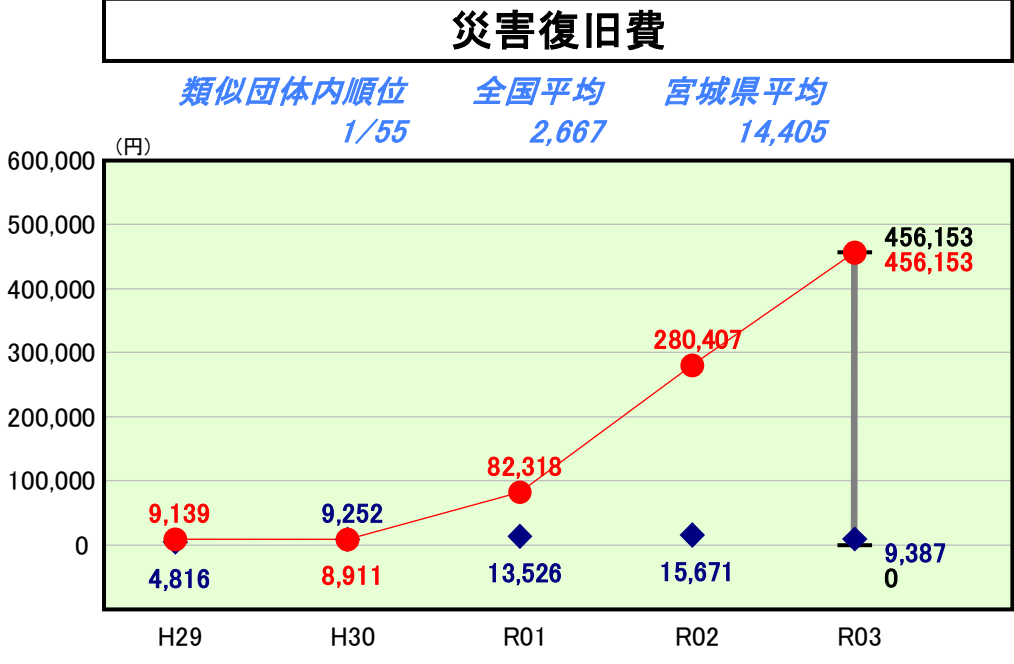
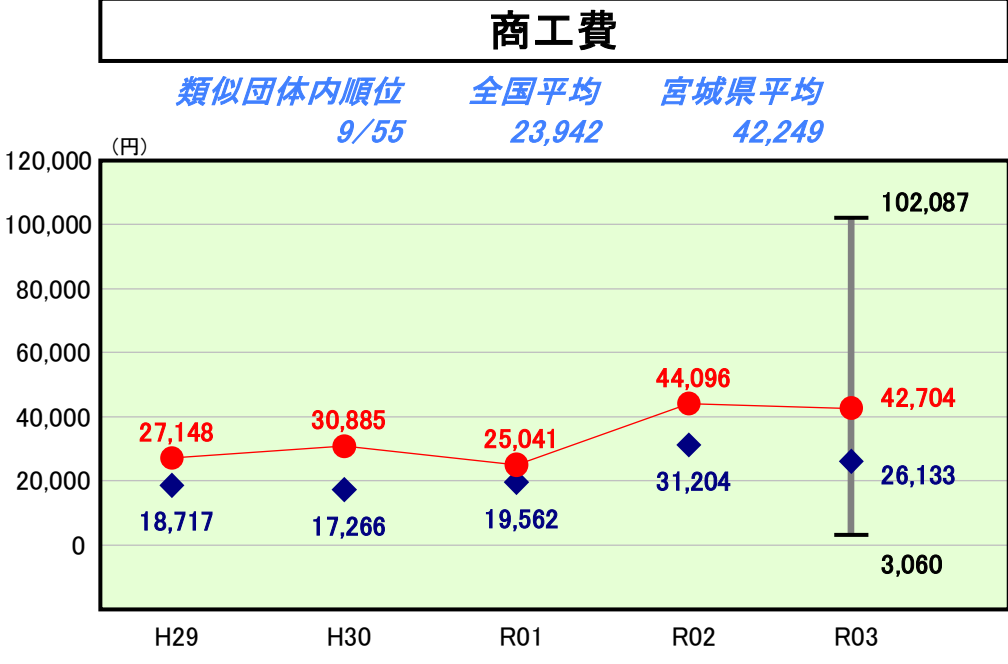
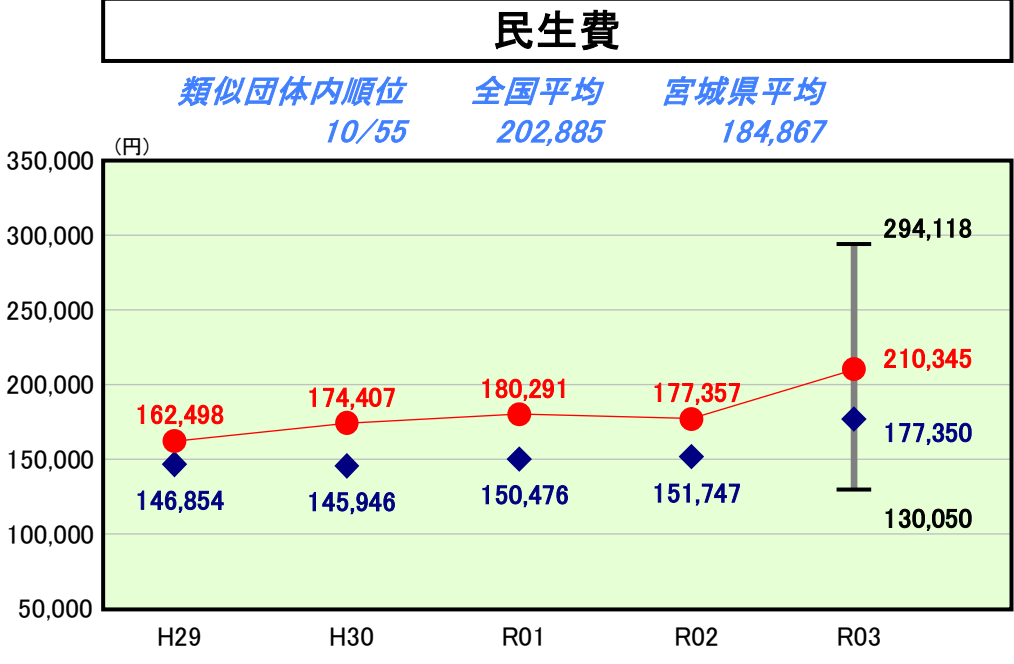
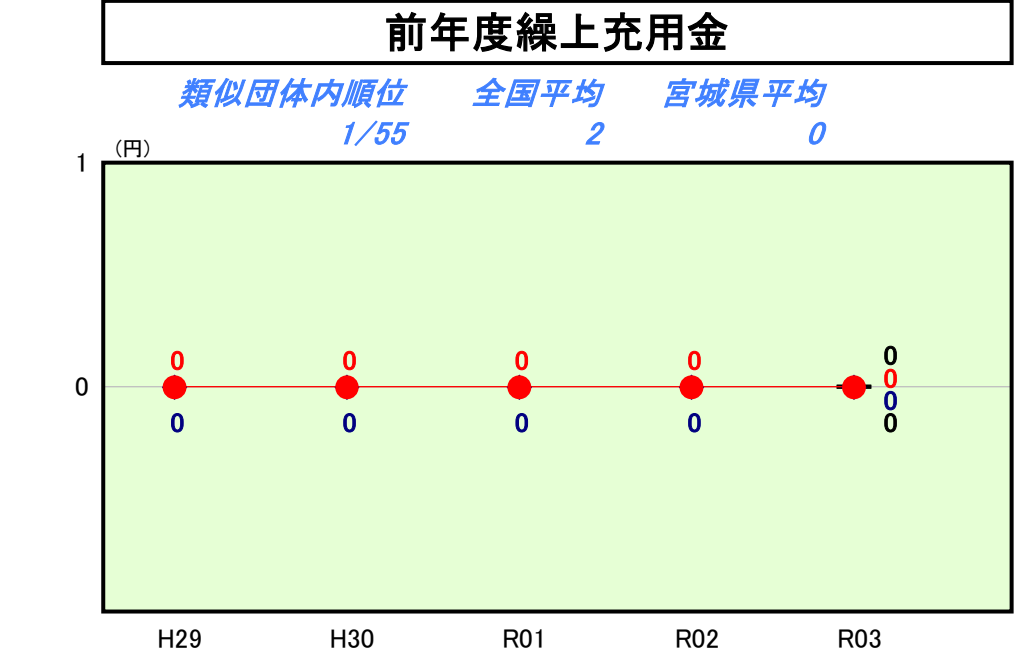
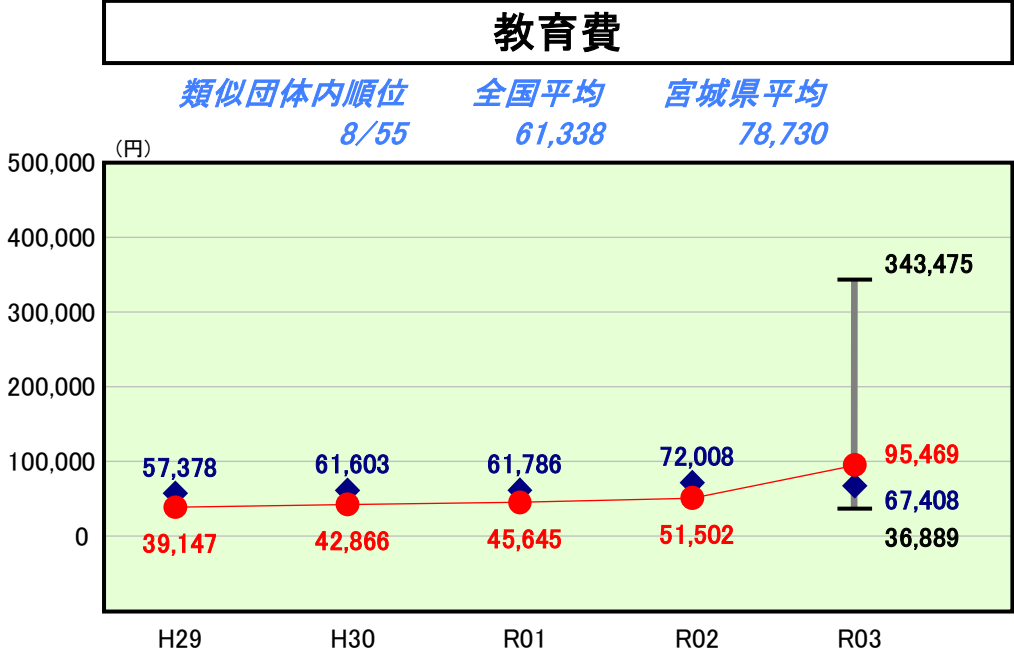
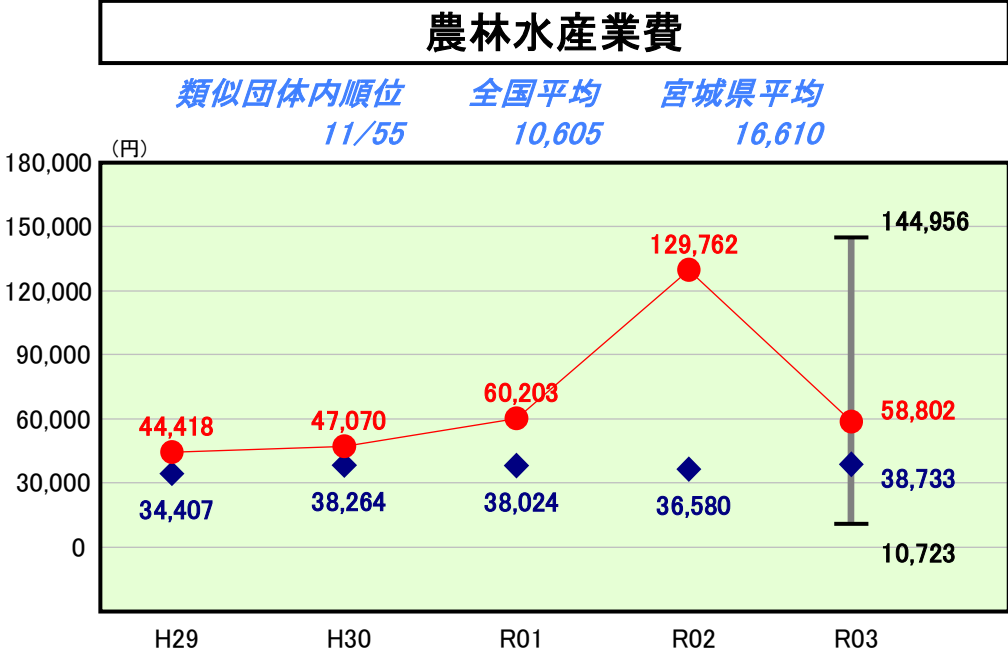
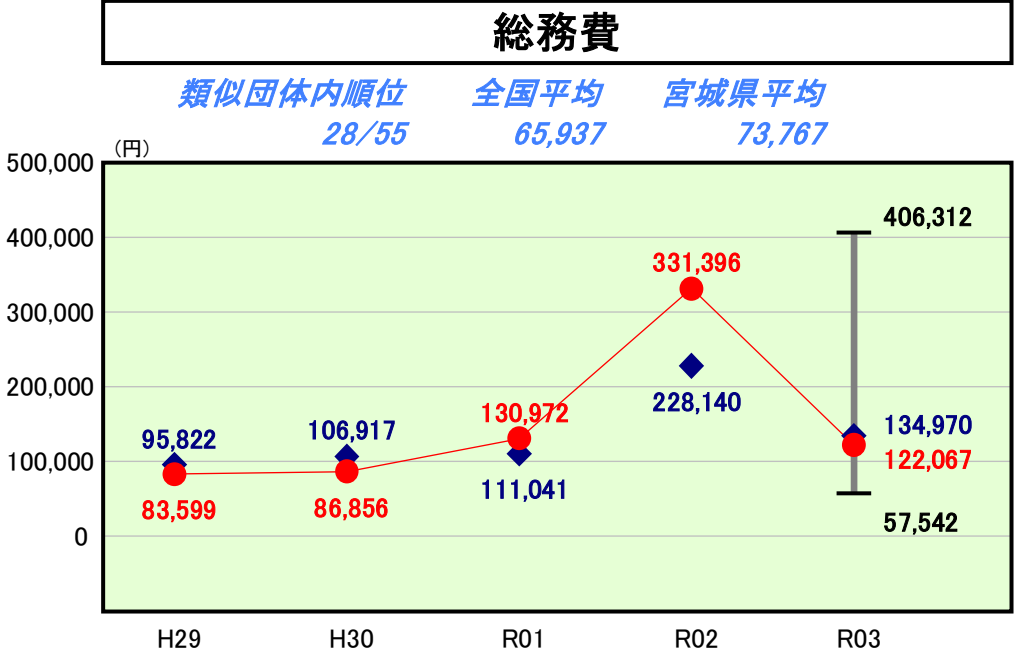
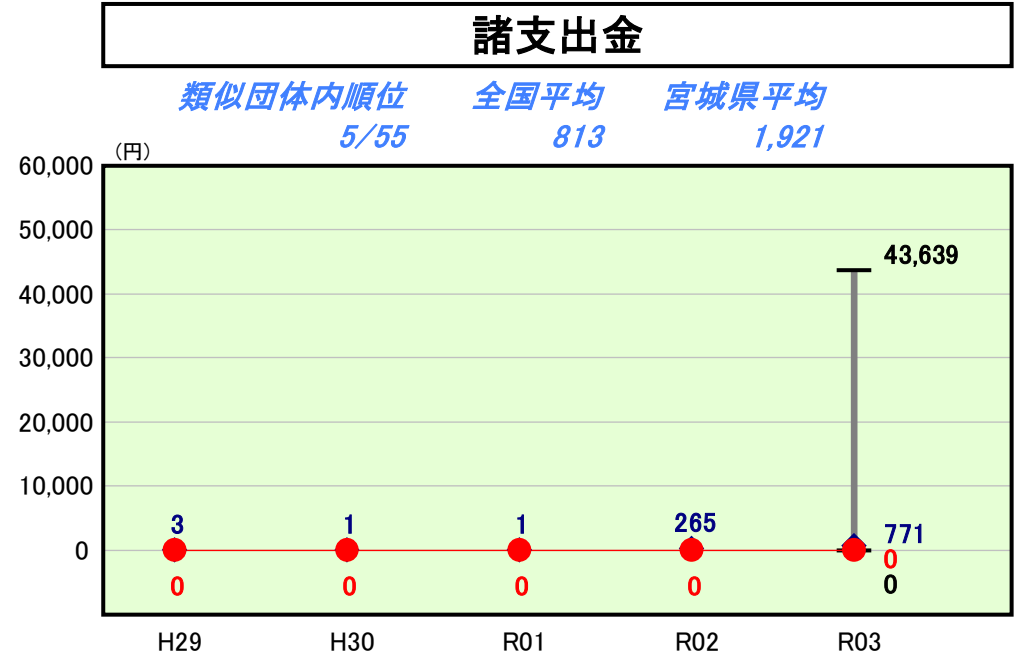
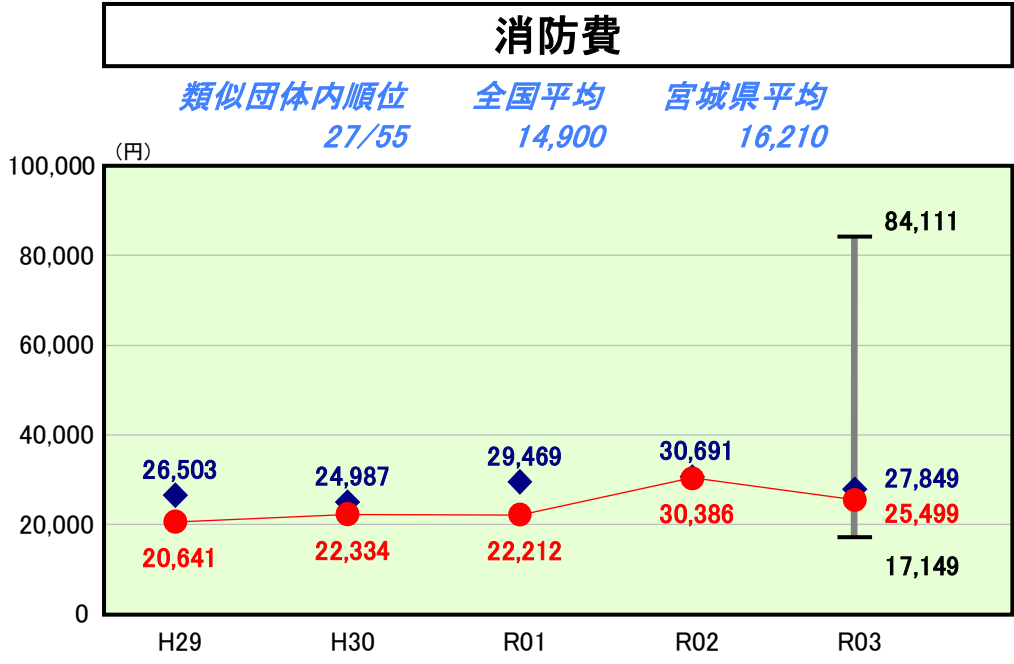
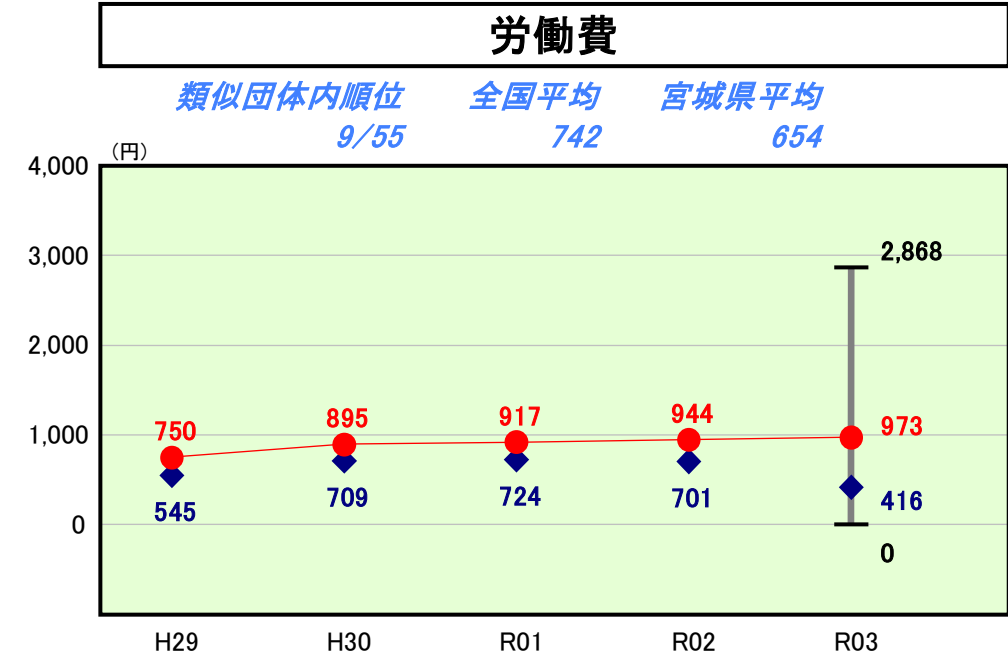
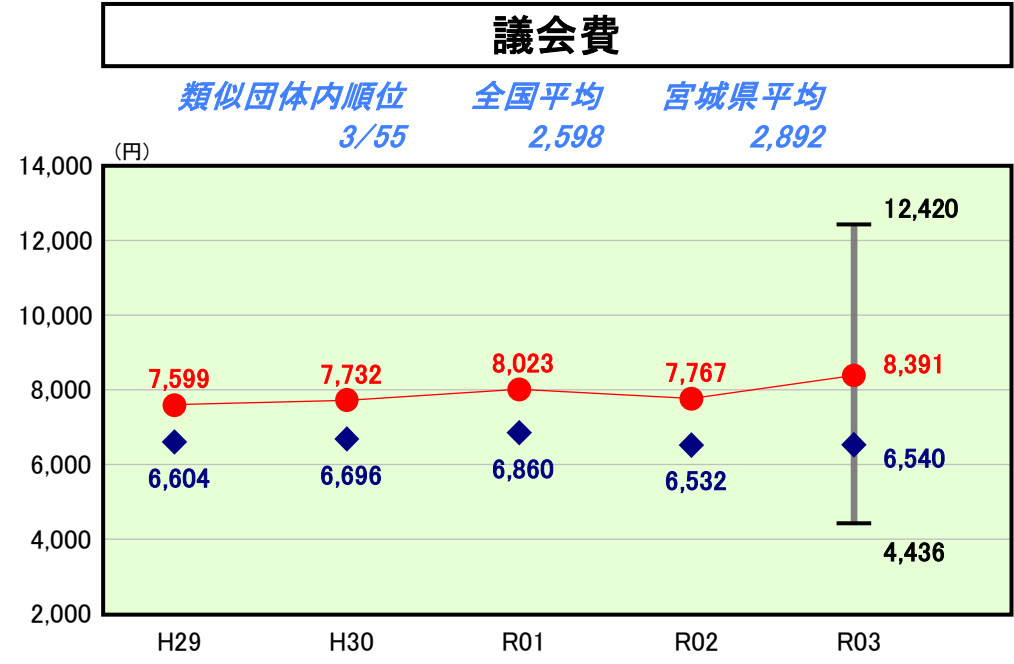
人口	12,534人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,375人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	273.30km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	16,115,016千円	将来負担比率	4.7%
歳出総額	15,404,154千円	市町村類型	H29Ⅲ-1H30Ⅲ-1R01Ⅲ-1
実質収支	271,862千円	(年度毎)	R02Ⅲ-1R03Ⅲ-1
標準財政規模	5,424,830千円		
地方債現在高	11,080,755千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

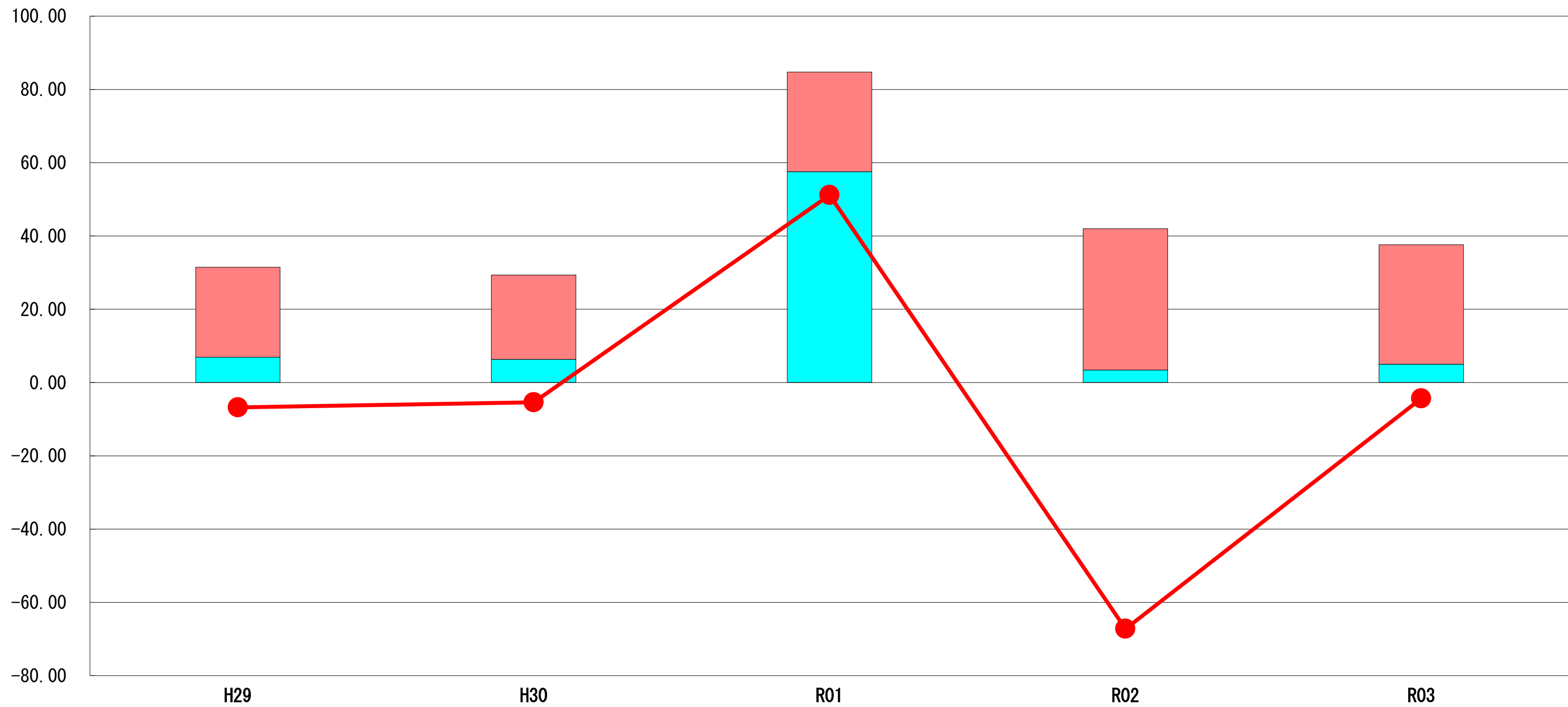
- 【令和元年東日本台風に起因するもの】
- 総務費: 災害ルール分で交付された特別交付税減少に伴う積立額の減。
 - 衛生費: R2災害廃棄物処理委託料皆減による減(R2: 2,074,098千円)
 - 災害復旧費: R1事故繰・R2繰越の公共土木災害・農業施設の事業完了箇所増に伴う増によるもの
- 【社会情勢に起因するもの】
- 総務費: 特別定額給付金(1,309,400千円)の減によるもの

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

宮城県丸森町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		24.54	23.04	27.15	38.61	32.61
実質収支額		6.94	6.29	57.57	3.40	5.01
実質単年度収支		▲ 6.76	▲ 5.42	51.16	▲ 67.24	▲ 4.33

分析欄

R3年度財政調整基金残高が減少した理由として、災害復旧事業の施越承認に係る工事費の一時立替のため財政調整基金から約3億円の取崩を行った。

実質収支額の増と実質単年度収支の大幅改善の要因については以下の通り。

○歳入歳出差引額が、214,246千円減となったが、翌年度に繰り越すべき財源も309,133千円の減となったことから、実質収支額はR2と比較すると94,887千円の増となった。この数字は、単年度収支でもある。

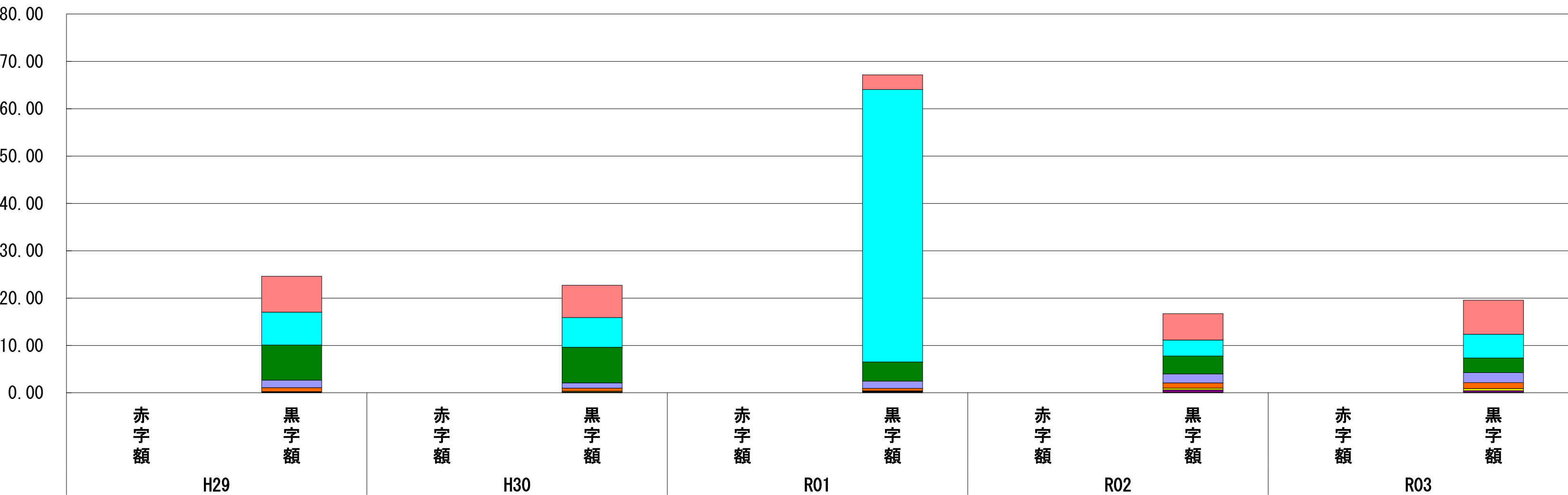
○実質単年度収支については、単年度収支がR2と比較し2,794,241千円の

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

宮城県丸森町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
	丸森町病院事業会計	7.58	6.83	3.07	5.53	7.21
	一般会計	6.93	6.28	57.56	3.40	5.01
	丸森町水道事業会計	7.43	7.51	4.06	3.77	3.08
	丸森町国民健康保険特別会計	1.60	1.08	1.51	1.92	2.09
	丸森町介護保険特別会計	0.82	0.68	0.51	1.09	1.26
	丸森町公共下水道事業特別会計	0.10	0.11	0.14	0.36	0.44
	丸森町農業集落排水事業特別会計	0.07	0.12	0.09	0.56	0.36
	丸森町後期高齢者医療特別会計	0.08	0.09	0.05	0.06	0.08
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.14	0.00	0.01

分析欄

いずれの会計においても赤字は発生していない。
なお、丸森病院事業会計においてはR2から1.68ポイント増となった。
これは、新型コロナウイルス感染症対応に伴う、減収分として、R2と同様に基準外繰入を（R3：76,845千円、R2：72,915千円）行ったが、医業収益の増加に伴うものだと考えられる。
一般会計については、R1以外ほぼ同じ数値で推移している。
R1の大幅に数値が増加した要因は、令和元年東日本台風により災害ルール分等で特別交付税が大幅増となったことが要因である。
これは一時的なものであるためR2以降は例年並みとなった。

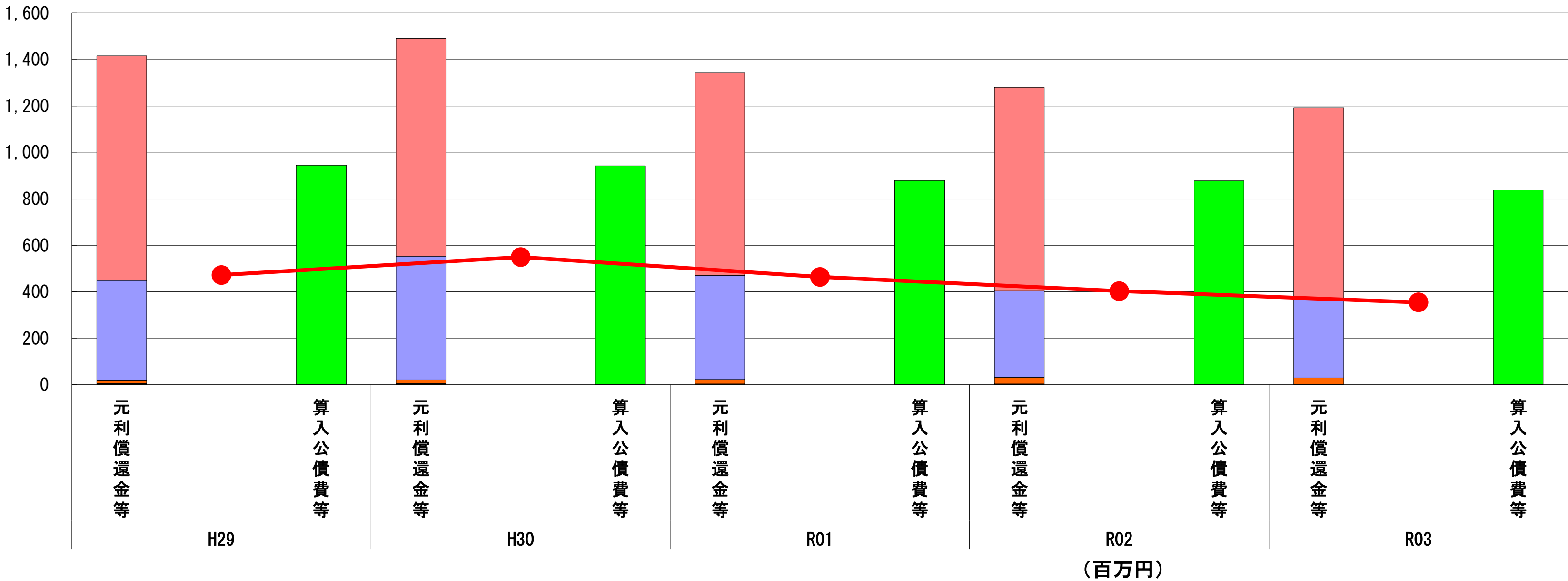
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

宮城県丸森町

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		968	938	872	877	820
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		429	532	448	371	344
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		14	17	19	29	27
	債務負担行為に基づく支出額		5	4	3	2	1
	一時借入金の利子		-	-	-	1	1
算入公債費等 (B)		算入公債費等	944	942	878	877	839
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	472	549	464	403	354

分析欄

元利償還金は年々減少傾向である。R2とR3を比較しても約50百万円の減となった。

要因として、H12借入及びH23年借入の地方道路整備事業債の償還終了により約30百万円の減が挙げられる。

また、H20年に借入れた過疎対策事業債の償還終了による約20百万円の減が挙げられる。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、過去5年間で最小値となったが、これには水道事業会計の建設事業に対する一般会計からの繰出金の動向が影響を与えている。平成28年度開始の水道未普及対策に係る建設事業費が事業の進捗により縮減していくのに伴い、一般会計から水道事業会計への繰出金も減少している（H28:13,900千円、H29:41,500千円、H30:133,500千円、R1:80,000千円、R2:55,900千円）

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

利用していない。

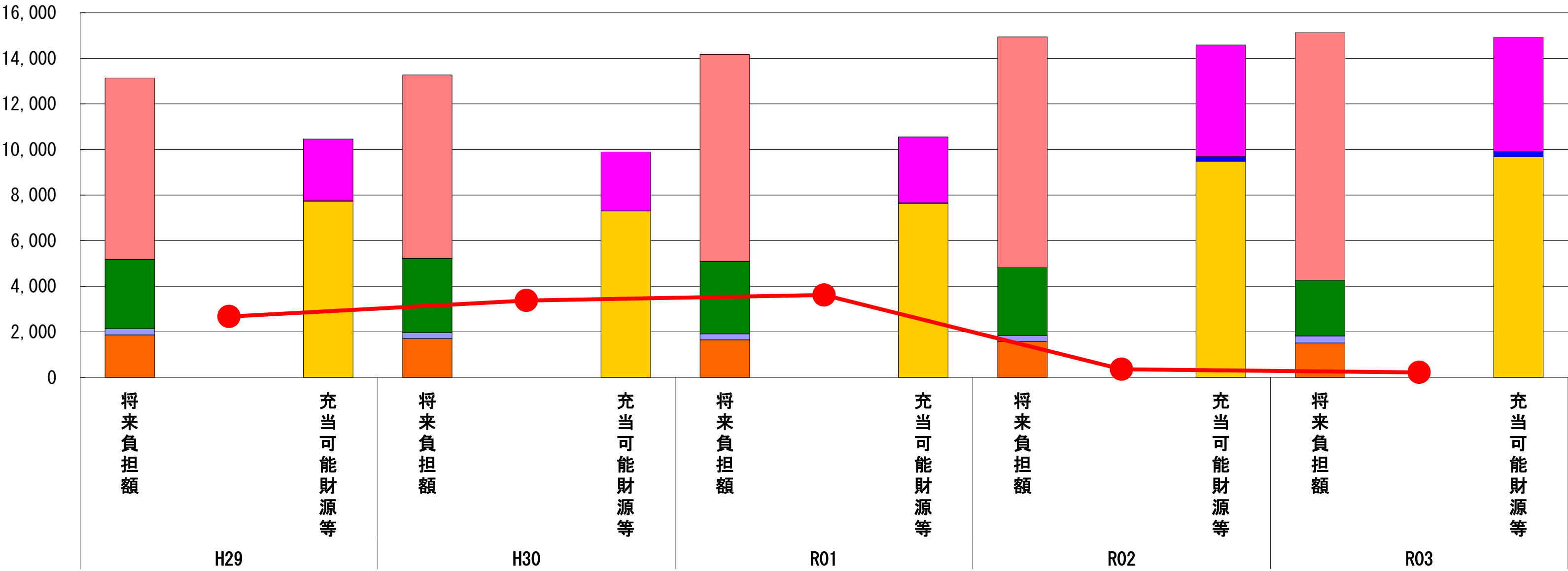
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

宮城県丸森町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,951	8,050	9,066	10,123	10,846
	債務負担行為に基づく支出予定額		11	4	3	1	0
	公営企業債等繰入見込額		3,033	3,255	3,183	2,992	2,460
	組合等負担等見込額		274	264	260	261	300
	退職手当負担見込額		1,866	1,700	1,652	1,563	1,513
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,714	2,591	2,887	4,898	5,003
	充当可能特定歳入		23	15	27	196	218
			7,727	7,291	7,636	9,490	9,681
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,671	3,377	3,615	355	217

分析欄

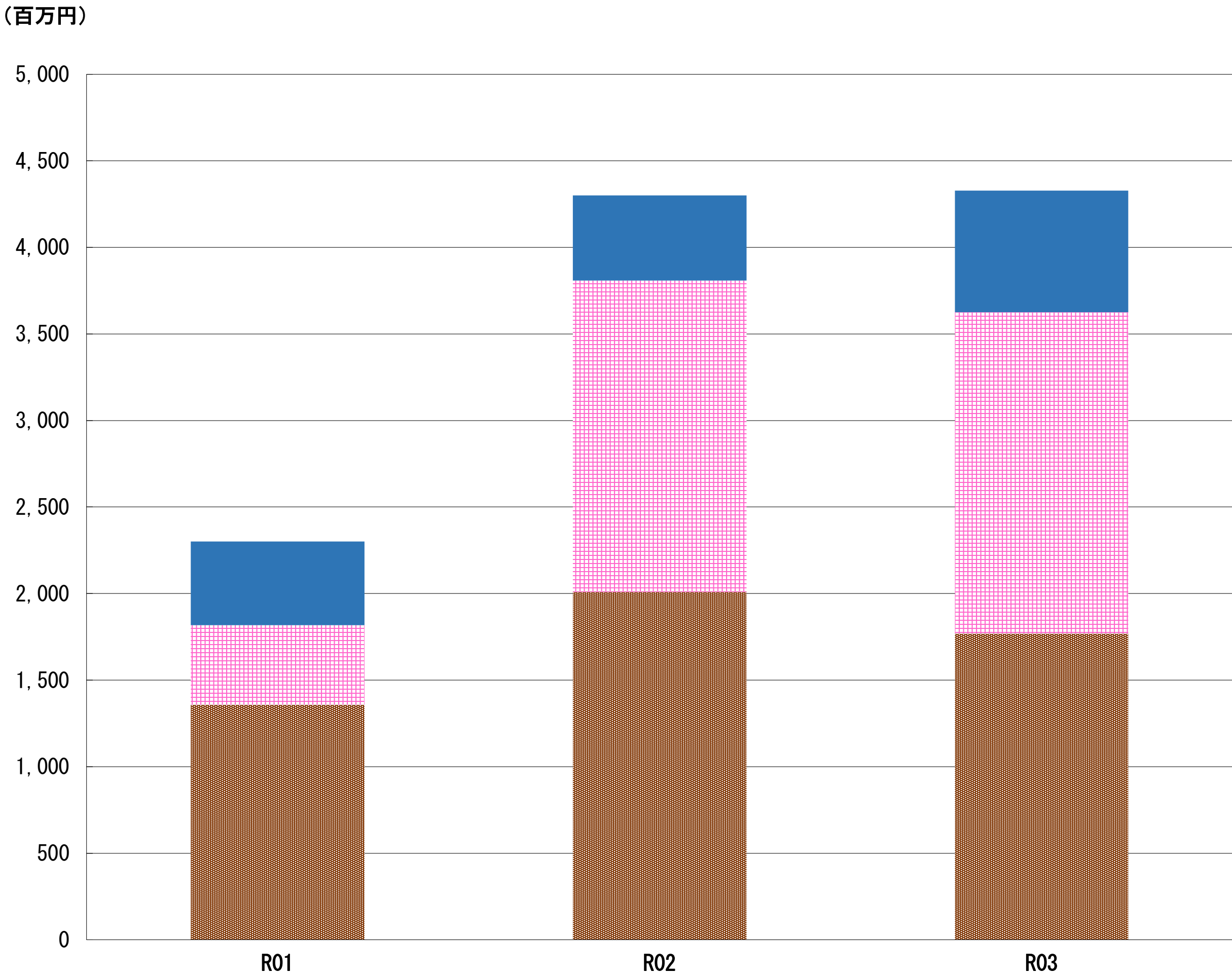
将来負担比率の分子がR2と比較して▲138百万円の減となった。要因としては、充当可能財源の増が挙げられるが、増要因となっている「地方交付税の追加交付」・「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金」は単年度収入であることが考えられるため、一時的な数値の減少であることが考えられる。

今後、東日本台風関連の地方債の増加が考えられるが、交付税措置率が高いため将来負担比率分子への影響は小さいと考えられる。

しかし、関連地方債の公営住宅建設事業債については、交付税措置がなく借入額・償還額とも多額となることが考えられるため、将来負担比率の分子は悪化していくと考えられる。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	R01	R02	R03
	財政調整基金		1,357	2,009	1,769
	減債基金		460	1,800	1,857
	その他特定目的基金		483	491	702
	子育て支援対策推進基金		72	42	242
	地域福祉基金		216	220	217
	定住促進基金		73	70	73
	長寿社会対策基金		51	51	51
	ふるさと応援基金		-	32	50
基金残高合計			2,300	4,300	4,328

令和3年度	宮城県丸森町
-------	--------

基金全体 (増減理由) R3は、R2基金全体残高と比較して、28,712千円の増となり微増となった。 ・財政調整基金の取崩し額が332,643千円となり、基金残高が1,768,942千円となった。取崩額が増額となった要因としては、東日本台風による災害復旧工事の歳入予定額が減額となったこと、R4.3月地震により、予算計上必要となったが、災害発生時期が3月中旬であったことから地方債を充当することができず、財源がなかったため取崩額が多額となったことが挙げられる。 ・積立額については、今後行う子育て支援対策のため、その他特定目的基金の子育て支援対策推進基金へ約200,000千円の収支剰余金の積立を行った。 その結果基金全体としては微増となったと考えられる。 (今後の方針) R4までは連年災による特別交付税の増が見込まれ、また災害復旧事業の施越実施分の国庫支出金の収入も見込まれる。これらの収入と全体収支の過不足を勘案しながら、積立て又は取崩しを行う。
財政調整基金 (増減理由) ・減要因：東日本台風による災害復旧工事の歳入予定額が減額となった。 また、R4.3月地震により、災害復旧事業の予算化が必要となったが、災害発生時期が3月中旬であったことから地方債を充当することができず、すべて一般財源で賄う必要があったため、取崩額が多額となった。 (今後の方針) ・R4まで特別交付税の連年災が交付されるため、例年より多くの特別交付税が交付されるが、全体収支の過不足を勘案しながら積立て又は取崩しを行う。
減債基金 (増減理由) ・増要因：R3.12月に地方交付税の追加交付があった「臨時財政対策償還基金費」56,985千円を積立たことによる増 (今後の方針) ・積立：今後の予定なし ・取崩：R6から始まる災害対策債を筆頭とした東日本台風関連地方債の償還が始まり次第、多額の取崩額が必要となる見込みである。 また、R2より災害公営住宅の建設及び町営住宅の建替事業を実施しており、当該事業費から国庫支出金を控除した町負担分については 地方債を充当する予定であることから、公債費はこれまで以上に嵩むと考える。 当該地方債の元利償還金には交付税措置がないため、住宅使用料収入を勘案したうえで、必要に応じて取崩額の増を検討する必要がある。
その他特定目的基金 (基金の使途) ・子育て支援対策推進基金：子育て支援対策を推進することにより、町内の若者定住と地域の活性化を図る。 ・地域福祉基金：社会福祉事業の振興及び地域の保健福祉の推進。 ・定住促進基金：定住促進住宅の整備充実を図る。 ・長寿社会対策基金：地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等、本格的な高齢化社会の到来に対応した施策を推進し、地域の振興と住民福祉の向上を図る。 ・ふるさと応援基金：企業版ふるさと納税を、寄附者の意向に沿った事業に活用し、特色のある魅力的なまちづくりを推進する。 (増減理由) ・子育て支援対策推進基金：今後の子育て支援対策事業のため、収支剰余金の積立を行った。 ・地域福祉基金：例年に引き続き、緊急通報システム委託料に充当するため2,300千円を取崩した。 ・定住促進基金：住宅管理経費と使用料等の収入の差額を起債の償還金に充当した金額3,107千円を積立て。 ・長寿社会対策基金：基金利子の積立てのみ ・ふるさと応援基金：R2創設基金。寄付金額のうちR3実施事業へ充当した残額を積立てたもの。 (今後の方針) ・子育て支援対策推進基金：積立の今後の予定なし 取崩については、認定こども園へ派遣する保育士の人件費に充てるため11,000千円取崩し予定 ・地域福祉基金：緊急通報システム委託料に充当するため、今後も2,300千円を取崩予定 ・定住促進基金：R4については使用料等で収支が図れたことから、取崩しの予定はない。今後も、収支に応じて取崩しを行う。 ・長寿社会対策基金：現状では具体的な活用見込みはないが、今後、基金の目的に則した事業の実施に際し、特定財源が無い場合は活用を